

グリーン・ユニバーシティをめざして

法政大学

環境報告 2006-07



H_OSEI

法政大学のデータ

●市ヶ谷キャンパス

東京都千代田区富士見 2-17-1

法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部、第二部（法学部、文学部、経済学部、社会学部）

大学院人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、政策科学研究科、環境マネジメント研究科、システムデザイン研究科、法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科、国際日本学インスティテュート
通信教育部（法学部、文学部、経済学部）

●多摩キャンパス

東京都町田市相原町 4342

経済学部、社会学部、現代福祉学部

大学院人間社会研究科

●小金井キャンパス

東京都小金井市梶野町 3-7-2

工学部、情報科学部

大学院工学研究科、情報科学研究科

●法政大学第一中・高等学校

東京都武蔵野市吉祥寺東町 3-5-7

●法政大学第二中・高等学校

神奈川県川崎市中原区木月大町 6-1

●法政大学女子高等学校

神奈川県横浜市鶴見区岸谷 1-13-1

学生数 44,668 名

専任教員数 672 名

専任職員数 403 名

付属校教員数 221 名

発行時期 2007年6月 次回は2008年6月予定

発行実績 2004年3月より毎年発行。

法政大学

目次

グリーンユニバーシティをめざして

環境教育・研究と「リーディング・ユニバーシティ」	4
学校法人法政大学環境憲章	4
グリーン・ユニバーシティ概念図	5
「法政大学環境報告2006-07」刊行にあたって	6
2006年度 NEWS	7

1 環境改善活動(市ヶ谷キャンパス・多摩キャンパス) 10

ISO14001 (環境マネジメントシステムとは)	11
活動に参加して(市ヶ谷キャンパス・多摩キャンパス)	23

2 環境教育・研究活動 28

自然	29
制度	30
文化	30
都市	32
学部・大学院別環境関連ゼミナール・授業科目一覧	33
持続可能な開発のための教育	37

3 学生の環境改善活動 40

法政大学EMS研究会「Green Notes」の活動紹介	41
大学生が取り組む高校生への環境教育	41
環境系総合サークルH.E.L.P. !の活動について	42
環境教育 ~ zero mission ~	42
PET ボトルリサイクルの現状と問題の論点	43
-2006年度懸賞論文優秀賞受賞論文の内容を通じて-	

4 地域との連携 44

千代田区環境マネジメントシステム(CES)による取組事例	45
地域との連携による持続可能な都市を目指した研究	46
-エコ地域デザイン研究所日野プロジェクト-	

5 卒業生・諸機関・他大学・NGOなどの活動 47

国際 NGO ナチュラル・ステップの活動	48
「サステナビリティ」でつながるもうひとつの学びの場	48

6 資料編 49

経緯と大学の ISO14001 認証取得状況	50
教育研究組織の整備状況と環境負荷データ	54

編集後記 55

学校法人 法政大学 環境憲章

学校法人法政大学は、「開かれた法政21」のビジョンのもとに、教育研究をはじめとするあらゆる活動を通じ、地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指し、全学挙げてグリーン・ユニバーシティの実現に積極的に取り組む。

法政大学総長

平林 千敦



グリーン・ユニバーシティの推進

地球環境問題に対する関心の高まりを背景に、法政大学は1999年に法政大学環境憲章を制定し、「グリーン・ユニバーシティ」の実現へ向けた取り組みを行ってきました。教育・研究面では、人間環境学部、大学院環境マネジメント研究科、エコ地域デザイン研究所などを創設し、環境問題への組織的対応を推進してきました。また、事業活動面での取り組みとしては、統括部門として環境センターを設置し、ISO14001にもとづく環境マネジメントシステムを導入し、キャンパスの環境改善活動を推進してきました。本学は、総合大学のISO認証取得の第1号であり、2004年には日本工業新聞主催の「第13回地球環境大賞の優秀環境大学賞」を受賞し、環境対応については社会から高い評価をいただいています。

進展する環境教育・研究

2005年6月、本学はスイス工科大学チューリッヒ校(ETH)と連携し、環境と教育をテーマとしたシンポジウム「東京コロキアム2005」を開催しました。これを契機に、2006年に同大学と学術交流協定を締結しました。スイス工科大学チューリッ

ヒ校は、アインシュタインなど優秀な研究者を数多く輩出している世界でも屈指の研究機関です。そして、スイスや欧州の研究機関との交流を一層促進するため、研究活動の拠点として法政チューリッヒ研究センターを設置することとなりました。さらに、人間環境学部が主体となり2007年春に学生向けのYES (Youth Encounter on Sustainability) コース・イン・ジャパンという国際的環境教育プログラムを実施しました。このプログラムは、欧米各国の学生を本学に迎え、日本の学生と交流しながら、数週間の滞在のなかで持続可能性の問題について議論し国際文化交流を深めるものです。

2006年3月に本学が所在する千代田区役所との間で「千代田区環境マネジメントシステム(CES)」に関する事業協力協定を締結しました。千代田区には居住人口約4万人に対して約85万人もの膨大な数の「昼間区民」が存在しますが、昼間区民の協力なくしては環境改善が実現できません。そこで人間環境学部にCES研究ゼミを4月から開講し、2006年度内を目標に区に対して環境改善を推進する仕組み作りを提言するための研究をスタートしました。

また本学のエコ地域デザイン研究所では、東京における水辺空間再生を

テーマに研究プロジェクトを推進しており、2004年2月に文部科学省から学術フロンティア推進事業として採択されました。この事業では、歴史プロジェクト、エコプロジェクト、地域マネジメントプロジェクト、再生プロジェクトの4つの分野に分かれて研究の実績をあげてきました。その成果をもって2006年1月には江戸東京博物館において「東京エコシティー新たな水の都市へ」という展覧会を開催しました。現在は東京都日野市と連携し、地域の水環境に関する新たな調査・研究が進められています。

環境センターは、環境監査のプロフェッショナルを養成するため、「EMS研修講座」を設けています。2003年からの準備期間を経て、2005年に（財）日本適合性認定協会（JAB）の認定を受け、日本の大学では唯一の審査員養成研修を行っています。この研修プログラムは、本学の研究成果を活かしたものになっており、大変特色のある講座になっています。今後は、大学院や学部との関係を一層深め、持続可能な社会から求められている環境専門家の育成に寄与したいと考えています。

このように、これまでの8年間を振り返ると法政大学での環境教育・研究活動は着実に進展しています。

ISO14001の導入と環境保全活動

キャンパスの環境保全の側面としては、市ヶ谷と多摩のキャンパスにISO14001の環境マネジメントシステムを導入し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。職員をはじめとし広く教員・学生の意識向上を図るため、広報や教育訓練を行っています。環境マネジメントシステムにもとづき、全学的な対応を促進するため、2006年度から地球環境委員会が本格的にスタートしました。私が委員長長の地球環境委員会は、2キャンパス

の環境管理責任者と関係部署の管理職がメンバーとなっており、環境の司令塔として全学に係る環境問題への取り組みについて企画・調整を行っています。今後は、環境マネジメントシステムを小金井キャンパスと三つの付属校においても展開することを構想しています。

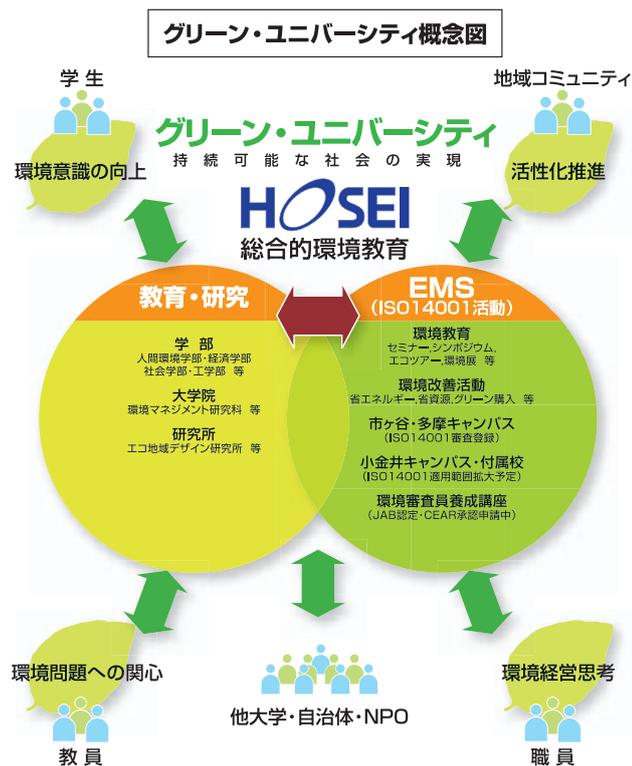
最近の環境保全活動のなかで特筆したい取り組みは、地球温暖化対策です。2007年度から利用開始となる「外濠校舎」では、省エネルギーと二酸化炭素の削減を目指したESCO事業を導入いたします。数多くの先進的な省エネルギーシステムにより、消費エネルギーや二酸化炭素排出量を標準的な学校用途の建物と比べて約22%削減する予定です。これは、市ヶ谷キャンパス（富士見）敷地面積の約11.4倍の面積を植林することに相当するほどの大きな環境効果をもっています。このため、環境効率に優れている外濠校舎は、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成対象プロジェクトに選定されました。本学では、付属校の新校舎におい

ても同様の省エネルギー対策を活用する予定です。

リーディング・ユニバーシティを支える環境対応

日本の大学は、人口減少のなかで持続可能な社会の実現に向けて、新たな課題に対応しなければなりません。時代の要請に応えるため、法政大学は、126年の伝統と実績をもとにして、教育・研究の質的向上を図り、社会に貢献する「リーディング・ユニバーシティ」となることを目指しています。経済成長を遂げた現代社会では、より満足度の高い生活基盤を維持するウェル・ビーイングの達成が求められています。そのためには、地球環境問題の解決は重要な課題となっています。現在の地球環境はわれわれの子供や孫から借りたものであるという意識をもって、グリーン・ユニバーシティを推進し、教育・研究活動に注力して参ります。

本学の環境問題への取り組みにご指導・ご支援をよろしくお願いいたします。



「法政大学環境報告 2006 - 07」刊行にあたって



法政大学環境センター担当理事

吉田 信正

本学における環境意識の高まりは1999年の「学校法人法政大学環境憲章」の制定に発展し、「グリーン・ユニバーシティ」という概念が誕生しました。人間環境学部が設置され、環境マネジメントシステム（EMS）がスタートしたのもこの年のことです。それ以後、法政大学では学部・大学院・研究所における教育・研究の面のみならず、ISO14001の構築・運用などによるEMS実務の面からの取り組みも合わせて総合的な環境教育・研究を実現することを目指し、着実に成果をあげてきました。

私が担当する環境センターには、2つの柱があります。第1は、本学のISO14001による法政EMS（環境マネジメントシステム）の管理運用です。本学地球環境委員会の事務局となり、環境セミナーやエコツアーなどの環境教育を支援し、キャンパスにおける省資源・省エネなどの環境負荷低減活動を系統的に運用するなど、持続可能なキャンパスづくりを担っています。また環境NGOのナチュラルステップと連携を深めることや、国際的環境教育のYESプログラムをバックアップすること、さらには2007年3月竣工の外濠校舎の省エネを実現することができました。こうしたことが可能となったのは、キャンパスにおけるISO活動の成果として、関係者の環境意識の向上があったからだと思います。

第2は、EMS審査員研修講座の開講です。この講座は、2003年からスタートしました。本講座は、総長の巻頭言にもありますように、環境監査の専門家の育成を目指すものであって、本学の学部・大学院の学生が社会人と一緒になって受講しています。講義内容は、大学という高等教育機関ならではの特色あるものになっていると自負しています。

このように環境センターは、計画的に大

学の環境改善活動を支援しています。そして私達は、このような活動についての情報を、本学の学生や教職員だけでなく、法政のOB、地域社会、教育機関、マスコミ、政府などさまざまなステークホルダーと共有することが重要と考えました。環境報告書の発行は、大学のアカウンタビリティ（説明責任）を高めるものと期待している次第です。

本報告書は、環境についての本学のさまざまな取り組みや活動内容に関する情報を大学の内外に発信するためのもので、今回で4回目の刊行となりました。環境省などが示している環境報告書の指針を参考にしながら、教育機関としての特色が示されるような形式をとっています。本学における取り組みなどの実態をできるだけ忠実にお伝えしたいと考えているからです。編集にあたっては次の点を掲載するよう努めました。

- 1 経営層による「グリーン・ユニバーシティ」の理念を提示する
- 2 ISO14001の仕組みや具体的な目的・目標などを解説する
- 3 EMSの活動内容ならびにその結果を報告する
- 4 環境に関連した研究・教育について分野を整理しながら紹介する
- 5 学生の活動や地域との連携などを紹介する
- 6 卒業生や関連する外部団体の活動やご意見等も掲載する

最後になりましたが、本報告書の発刊にあたり、学生・教員・職員をはじめ、法政のOB、環境NPO、地域の方々などのご協力をいただきました。ここに感謝の意を表したいと思います。本書が皆様の参考になることができれば幸いです。

OECDが「持続可能な開発のための高等教育」の調査で本学を訪問しました

会場：遠隔講義室2 (3/6)、スカイホール(3/9)

3月6日と9日の2日間にわたり、OECD（経済協力開発機構）が「持続可能な開発のための高等教育」の調査で本学を訪問し、ワークショップを開催しました。

地球環境問題が深刻になっています。大学などの高等教育機関はこの問題に対し積極的に対応することが求められています。この分野では、1972年の国連人間環境会議で教育の重要性が認識されました。そして、2005年に国連が「持続可能な開発（Sustainable Development=以下SD）のための教育の10年」を採択し、各国はSDのための教育戦略を作成し、政策を実施しています。これを受けて、2006年からOECD（経済開発協力機構）は、「持続可能な開発のための高等教育（Higher Education for Sustainable Development = 以下HESD）」に関する調査を開始しました。調査の目的は、大きく分けて3つあります。第1は、高等研究機関における教育・研究面での優れたケースを分析する。第2は、SDの実現に貢献する高等教育のビジョンを創造し、その実現にとって障害となっていることを明らかにする。第3は、SDに貢献する高等教育を支援する政策を明らかにする。

今回のOECD調査は、ヨーロッパ、北アメリカ、アジアの大学を中心にして実施されています。このたび、日本での環境教育の事例調査のため、OECDからアンディ・ジョンストン博士（OECD/Forum for the Future）が

法政大学を訪れ、2回のワークショップを行ないました。このプロジェクトは、法政大学が1999年から展開しているグリーン・ユニバーシティ推進事業を世界に紹介する機会になるため、永井進 常務理事のイニシアティブのもと、学内外のステークホルダーに呼びかけ、法政大学環境センターが全体をまとめる形で行われました。2つのワークショップの概要は以下の通りです。

3月6日（水）のワークショップ1では、法政大学の活動が焦点となり、13名の教職員が討議に参加しました。持続可能な開発に関する研究教育活動と法人の環境改善活動をまとめ、法政大学のビジョンとその実現について討議しました。法政大学の活動については、代表して人間環境学部のシーゲンターラー助教授が説明を行いました。教育研究面では、人間環境学部や現代福祉学部での教育活動やエコ地域デザイン研究所や地域研究センターなどでの研究活動が取り上げられました。またキャンパスでの環境改善活動については、環境マネジメントシステ

ムの国際規格であるISO14001の導入による学生や職員の活動に関心が集まりました。将来のビジョンとしては、ISO14001が大学の本業である研究教育活動と関連して運用されること、学部間の垣根を低くし学際教育を進めること、持続可能性についての研究を充実させること、地域と連携し社会変革のリーダーとなる人材の育成を目指すこと、などが話し合われました。

3月9日（金）のワークショップ2は、ステークホルダー会議でした。文部科学省、環境省、高等教育機関、企業、本学学生・卒業生、NPOなど大学の関係者18名の参加を得て、持続可能な開発（SD）のための高等教育のビジョンが話し合われました。提案された政策には、すべての学生にSD教育を行うことや分かりやすい情報発信を行うことなどがあります。また、大学が企業や地域とのつなぎ役となり協働の場づくりに貢献することが求められました。さらに、持続可能な社会の構築には、研究教育に加え大学の社会的責任も重要になります。このため社会のニーズに



ジョンストン博士による主旨説明



シーゲンターラー助教授が法政大学の活動について説明



グループ討議①



ワークショップ1終了後

あった研究教育が求められており、また業績評価には社会貢献という新しい軸が必要になるという指摘がありました。

2つのワークショップを通じて、HESDの進め方が明らかになってきました。この結果は法政大学の活動に取り入れられ、持続可能な開発に貢献することになるでしょう。

参加者のご紹介(敬称略)

※法政大学の関係者は、大学名を省略

■ ワークショップ1

アンディ・ジョンストン博士(OECD / Forum for the Future)、永井進(常務理事)、吉田信正(環境センター担当理事)、堀内行蔵(人間環境学部教授)、上遠野秀夫(施設部長)、妹尾毅(総長室次長)、國則守生(人間環境学部教授)、下村恭民(人間環境学部教授)、陣内秀信(工学部教授)、岡本義行(社会学部教授)、長山恵一(現代福祉学部教授)、菊地邦雄(人間環境学部教授)、クロード・シーゲンターラー(人間環境学部助教授)

■ ワークショップ2

アンディ・ジョンストン博士(OECD / Forum for the Future)、名執芳博(国連大学高等研究所上席研究員)、村沢義久(東京大学サステナビリティ学連携研究機構特任教授)、米澤彰純(大学評価・学位授与機構評価研究部助教授)、白石賢司(環境省総合環境政策局環境教育推進室市民活動係長)、北沢克巳(環境省総合環境政策局環境教育推進室長)、関正雄(株式会社損害保険ジャパン環境推進室長)、エクベリ聡子(株式会社イースクエア)、廣野良吉(成蹊大学名誉教授・NPO法人ESD-J)、柳弘(評議員・元シャープ環境担当理事)、山田元紀(地域研究センターリサーチアソシエイト)、池田寛二(社会学部教授)、Mu' man Nuryana(大学院政策科学研究科客員研究員)、春増知(大学院政策科学研究科2年)、柏木隼人(人間環境学部4年)、杉長啓治(企画・戦略本部特任教授)、堀内行蔵(人間環境学部教授)、クロード・シーゲンターラー(人間環境学部助教授)

アメリカ歴史学者による 水俣病講演会開催

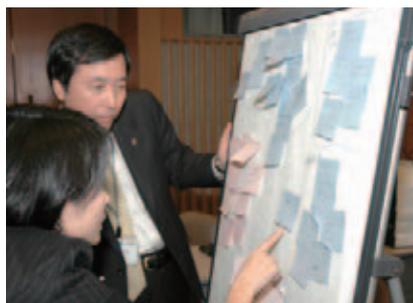
2006年6月9日(金)、多摩環境委員会環境教育部会主催による講演会「アメリカの歴史学者が語る水俣病」が、多摩キャンパス社会学部A棟(4号館)で開催されました。

講師はアメリカにおける水俣病研究の第一人者で、ロードアイランド大学歴史学部助教授のティモシー・ジョージ氏、司会・通訳は本学の堀川三郎社会学部助教授が務めました。

当日は本学の学部生、大学院生、教職員の他に、他大学の学生や近隣住民の方々の参加もあり、定員70名ほどの教室はほぼ満席となりました。「水俣病——戦後最悪の公害事件に日本はどのように対応してきたのか」という演題で約1時間20分にわたり講演していただきましたが、非常に興味深い内容で、参加者全員最後まで耳を傾けていました。講演終了後の質疑応答でも質問が相継ぎ、結局予定時間をオーバーして閉会となりました。



ワークショップ2 全体討論会



グループ討議②



(左から)堀川三郎助教授、ティモシー・ジョージ教授



グループ討議③



ワークショップ2 終了後

■ ホタル復活活動順調に進む

かつて多摩キャンパスに生息していたホタルを復活させる試みとして、2005年度に発足した「多摩キャンにホタルを復活させ隊」の活動も2年目を迎え、順調に進んでいます。

この「ホタルを復活させ隊」は、多摩の環境教育部会の下に組織されたボランティア方式のプロジェクトチームで、学生、教職員、委託業者の方など、幅広い方々の参加と協力を得て成り立っています。

2006年度は、まず4月から5月にかけて、ホタル飼育場所となる人工水路へ水を供給している4号調整池内のブラックバスやブルーギル等の外来魚駆除を行いました。そして、ホタルの幼虫の餌となるカワニナの人工水路への放流、そのカワニナの餌となるクレソン苗の水路内への移植等も行いました。その結果、秋にはカワニナが水路内に定着し、繁殖を始めたのを確認することができました。

あとは、ホタルの幼虫を水路へ放流



調整池に生息する外来魚を駆除するためフィッシング大会を企画しました



「釣果」もまずまずでした

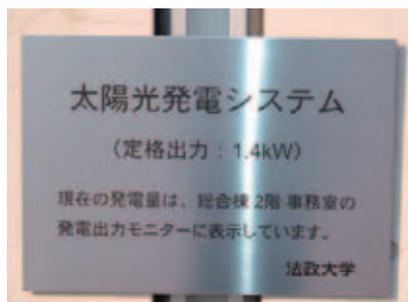
して、その定着を目指すことになりま
す。早ければ、2007年初夏には、ホタルが多摩キャンパスの夜空をふたたび舞う光景を見ることができるとも思えません。

■ 太陽光発電システムの導入

2006年6月、多摩キャンパスのペデストリアンデッキ壁面に太陽光発電パネルが設置されました。これは、「簡易な省エネルギー手法によるESCOサービス」導入事業の一環として設置されたものです。

この太陽光発電装置は横990^{mm}、縦1290^{mm}の大きさのパネル8枚で構成されていて、発電出力は約1.4kWです。パネルが設置されたペデストリアンデッキに隣接している総合棟(1号館)2階の多摩事務部総務課事務室のカウンターに、発電状況を表示する小型の可愛い「発電出力表示モニター」が設置されています。近くを通行の際には、ぜひ見学していただきます。

また、この太陽光発電システム導入と同時に、機械室換気ファン間欠運転制御(1号館)、ガスヒートポンプエアコン省エネ運転制御(4・11号館)、節水コマの導入(計19棟)が、多摩キャンパスESCO事業として実施されました。



太陽光発電システム



多摩キャンパス総合棟2階に設置しました

1

環境改善活動

(市ヶ谷キャンパス・多摩キャンパス)

堀内行蔵

● 法政大学人間環境学部教授・市ヶ谷地区環境管理責任者

池田寛二

● 法政大学社会学部教授・多摩地区環境管理責任者

法政大学は現在11学部を擁する総合大学です。都心に位置する市ヶ谷キャンパスに6学部、緑豊かな多摩キャンパスに3学部、そして郊外の小金井キャンパスに2学部を抱え、文理両面から様々な研究・教育活動が実践されています。環境マネジメントシステム(EMS)は1999年に市ヶ谷キャンパスにおいて、そして、2004年に多摩キャンパスにおいてキックオフされ、ISO14001の認証登録がなされ現在に至っております。離れたサイトにおいて同時進行(水平展開)をするためには、それぞれのシステムに整合性をもたせることが必要です。また、各キャンパスにはそれぞれ異なった特徴があります。大学としてこのシステムをより有効に機能させるためには、それらの特徴を各々が十分に生かしていくことも必要です。大学はこれらの課題を同時に満たすための工夫も行ってきました。各地区には環境委員会がそれぞれ設置されており、日常的な活動を推進しています。これらの委員会をまとめ大学として一本化したシステムとするために、2005年度から新たに「地球環境委員会」が設けられ、検討が進められてきました。この委員会は、総長、関連部局担当理事、各地区環境管理責任者などの出席をもとに環境に関する全学的な事業展開について議論する場です。さらには、本システムを管轄する事務局である環境センターも市ヶ谷・多摩の両キャンパスをカバーできるような体制へと改善されてきました。今後もそれぞれのキャンパスとその近隣地域とのコミュニケーションを積極的に進めながら環境問題を考えていきたいと思っています。

環境改善活動（市ヶ谷キャンパス・多摩キャンパス） ISO14001（環境マネジメントシステム）とは

法政大学はISO14001認証を取得しています

今日われわれの社会は、地球温暖化・オゾン層の破壊・酸性雨・熱帯雨林の減少・野生生物種の減少など、全地球的な課題に直面しています。先進国が温室効果ガス排出量の削減目標を定めた京都議定書が発効されて3年目に入りました。この間にも地球環境問題はますます深刻になっており、21世紀を文字通り「環境の世紀」としない限り人類に未来はないと言えるでしょう。

教育研究機関としての大学も「持続可能な社会」を構築するため重要な役割を担うべきであると考えます。

本学は1999年大学院棟においてISO14001の認証を取得しました。その後2001年には市ヶ谷キャン

パス全体に、2004年には多摩キャンパスへ認証範囲（サイト）を拡大してきました。この認証は3年ごとの更

新となっており、2005年8月に2回目の更新審査を受け、認証継続が認められました。



登録概要

1	登録者名及び所在地	学校法人法政大学 市ヶ谷キャンパス・多摩キャンパス 東京都千代田区富士見二丁目17番1号
2	審査登録日	1999年9月29日
3	更新日	2005年9月29日
4	改定日	2006年10月13日
5	有効期限	2008年9月28日
6	審査機関	財団法人日本規格協会審査登録事業部（JSA）
7	環境マネジメントシステム規格番号	JISQ14001：2004（ISO14001：2004）
8	登録範囲	教育研究をはじめとする事業活動（エクステンション・カレッジ講座、公開講座、セミナー、国家試験受験講座等）における (1) セミナー・シンポジウム等による環境教育及び啓発活動 (2) 自然環境との共生 (3) エコツアー (4) 学外との連携 (5) 環境関連情報の共有化 (6) グリーン購入 (7) 省エネルギー (8) 省資源 (9) ゼロエミッションを推進するための環境マネジメントシステム

ISO14001 (環境マネジメントシステム)とは

ISO (アイ・エス・オー) とは、International Organization for Standardization (国際標準化機構) の略称です。ギリシャ語の平等・標準を司る神 ISOS (アイソス) からもじって、頭文字 IOS を ISO と呼称しています。ISO は純然たる民間機関で、本部はスイスにあり、国際連合および関連の国連機関、国連専門機関での諮問機関的地位を有しています。会員資格は各国の代表的な標準化機関の一機関に限定されており、日本からは JIS の調査・審議を担当する日本工業標準調査会が参加しています。

ISO は知的・技術的・経済的活動分野での国際間の協力を推進するために作られた世界標準で、ISO14001 は「環境マネジメントシステ

ム (EMS=Environmental Management System)」の国際規格として 1996 年に発効し、2004 年に改正されました。日本では企業や自治体での審査登録が進んでおり、ご存じの方も多いでしょう。国内の大学でもこのシステムの導入の動きが活発になっており、すでに国公立あわせて 50 を超える大学が取得するに至っています。

このシステムは、自らの組織の活動が環境へ与える負荷を低減することを目指して、「環境方針」を策定し、自主的な計画立案と点検改善を継続してゆくところに特徴があります。すなわち、下図のように「環境方針」実現のため、計画 (Plan) し、それを実施 (Do) し、結果を点検・是正 (Check)

して、不都合があればこれを見直し (Act)、再度計画を立てるというシステム (PDCA サイクル) であり、これを継続的に運用することで環境改善の実をあげることをめざしています。

ISO14001 はこの EMS を構築する手順について規定しています。各組織が自らの活動を詳細に点検することで改善すべき事項を特定し、その実現プロセスにおいては内部監査を自主的に行い、また第三者機関の審査を受けることにより、厳しく自らを律していくことが求められます。そのため、あらゆる手順と行動実績に関する文書化を図り、責任の所在を明確化し、だれが担当者でも同じようにシステムが運用される仕組みとなっています。



Plan 環境側面

環境方針は、組織が自らの行動原則を定めた声明文です。本学では、「学校法人法政大学環境憲章」及びISO14001規格(2004)に則って「環境方針」を定め、地球環境問題に積極的に取り組む姿勢を、最高経営責任者である総長名で制定することとしました。現在の「法政大学環境方針」は右のとおりです。

なおISO14001規格(4.2環境方針)では、

「**トップマネジメントは、組織の環境方針を定め、環境マネジメントシステムの定められた適用範囲の中で、環境方針が次の事項を満たすことを確実にすること。**

- a) 組織の活動、製品及びサービスの、性質、規模及び環境影響に対して適切である。
- b) 継続的改善及び汚染の予防に関するコミットメントを含む。
- c) 組織の環境側面に関係して適用可能な法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項を順守するコミットメントを含む。
- d) 環境目的及び目標の設定及びレビューのための枠組みを与える。
- e) 文書化され、実行され、維持される。
- f) 組織で働く又は組織のために働くすべての人に周知される。
- g) 一般の人々が入手可能である。」

と定められています。

法政大学環境方針

－ グリーン・ユニバーシティをめざして －

法政大学では、大学院、学部、通信教育部、研究所、エクステンション・カレッジ、付属校などにおいて、さまざまな教育研究活動が行われている。グリーン・ユニバーシティをめざし、各キャンパスでは、以下の環境保全活動を推進する。

- 1 教育研究活動や公開シンポジウムなどを通じ、大学内外の健全な環境の維持・向上に努めるとともに、環境改善のための啓発活動を積極的に展開する。
- 2 キャンパス内での省資源・省エネルギー、グリーン購入、廃棄物の抑制と再資源化などに積極的に取り組む。また、地域社会の環境保全活動に参画する。
- 3 キャンパス内での活動にともなう環境負荷を低減するとともに、地球環境問題に関する議論や啓発などの活動を推進するため、目的・目標を策定する。各キャンパスで活動する教職員は一致してその達成に努める。
- 4 活動に関わる環境関連の法規制などを遵守するとともに、環境汚染の予防と自然環境の保全・再生に努める。
- 5 キャンパスの教職員、学生、関連会社の社員に対し、環境教育を通じて環境意識の高揚を図る。
- 6 定期的に環境監査を実施し環境マネジメントシステムを見直すと同時に、その継続的改善に努める。
- 7 環境憲章や環境方針を始めとする環境関連情報を、文書や大学ホームページ(<http://www.hosei.ac.jp/>)などを通じて、学内の教職員・学生や一般社会へ積極的に公開し、大学の内外でのコミュニケーションを推進する。

2006年4月1日
法政大学総長 平林千敬

環境コミュニケーション

内部の構成員あるいは準構成員や外部の利害関係者と相互に情報交換を行っています。EMSでは、環境コミュニケーションを積極的に行うことが求められています。2006年度の実施状況(市ヶ谷・多摩)を以下に掲げます。

(市ヶ谷) 外部コミュニケーションの記録

区分	件数	主な内訳
行政機関	48件	環境省(チーム・マイナス6%等)、文部科学省、経済産業省、千代田区、新宿区、三重県
大学・大学院	14件	成蹊大学、同志社大学、鹿児島大学、近畿大学、千葉大学、武蔵野大学、沖縄大学、千葉商科大学、早稲田大学等
小・中・高校	1件	新潟市立小新小学校
学生	6件	信州大学、福井大学、長崎大学、桜美林大学、立命館大学大学院、大阪大学大学院
その他企業等	110件	日本環境協会、国立環境研究所、日本環境衛生センター、地球環境戦略研究機関、全国青年環境連盟、経済同友会、朝日新聞社、産経新聞社、富士ゼロックス、東京電力等
合計	179件	

(多摩)

区分	件数	主な内訳
行政機関	8件	東京都 関東経済産業局、環境省環境管理局、文部科学省、八王子市教育委員会
大学	1件	多摩美術大学
その他企業等	7件	(財)省エネルギーセンター、保安工業株式会社、東京環境取引所、森林総合研究所多摩森林科学園、日本テクノ株式会社、社会福祉法人路の会
合計	16件	

Plan 環境側面

環境側面は、環境に対して影響を及ぼす原因となる要素を意味します。十分な調査に基づきこれを分析することは問題点の発見につながり、問題解決にむけての第一歩となります。本学では、キャンパス内での活動やサービスのなかで環境に対して悪い影響を及ぼす要素を「有害な（マイナスの）環境側面」、良い影響を与える要素を「有益な（プラスの）環境側面」というように分類しています。有害な（マイナスの）環境側面の具体例としては、エネルギーの使用、紙資源の消費、廃棄物の排出、有害物質の取り扱いなどがあります。有益な（プラスの）環境側

面の例としては、環境教育・研究、講演会や講座などによる普及啓発、地域社会との連携、環境情報の発信などの事項があげられます。

ISO14001 規格(4.3.1 環境側面)では、

「組織は、次の事項にかかわる手順を確立し、実施し、維持すること。」

a) 環境マネジメントシステムの定められた適用範囲の中で、活動、製品及びサービスについて組織が管理できる環境側面及び組織が影響を及ぼすことができる環境側面を特定する。その際には、計画された若しくは新規の開発、又は新規の若しくは変更された活動、製品及びサービスも考慮に入れる。

b) 環境に著しい影響を与える又は与える可能性のある側面(すなわち著しい環境側面)を決定する。組織は、この情報を文書化し、常に最新のものにしておくこと。組織は、その環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持するうえで、著しい環境側面を確実に考慮に入れること。」

と定められています。下に法政大学における主要な環境側面の一例を示します。これらは環境への影響が生じる可能性と結果の重大性などの観点から客観的に評価付けを行っています。ホームページでも参考データを公開していますのでご参考ください。

分類	環境側面	環境影響	専門部会
有害な環境影響	電力の使用	地球温暖化・エネルギーの消費	省エネルギー部会
	上質紙の使用	森林資源の消費	省資源部会・グリーン購入部会・ゼロエミッション部会
	使用済み上質紙の排出	廃棄物の排出	ゼロエミッション部会
	空き缶の排出	廃棄物の排出	ゼロエミッション部会
	都市ガスの使用(ボアソナード・タワー)	地球温暖化・エネルギーの消費	省エネルギー部会
	消耗品の使用	資源の消費・廃棄物の排出	グリーン購入部会・ゼロエミッション部会
	ボイラーの使用	地球温暖化・エネルギーの消費	省エネルギー部会
	空きペットボトルの排出	廃棄物の排出	ゼロエミッション部会
	その他の可燃物・不燃物の排出	廃棄物の排出	ゼロエミッション部会
有益な環境影響	教職員、学生等に対する環境教育の普及・啓発		環境教育部会
	環境影響を軽減するための研究	オゾン層の破壊 水質汚濁 土壌汚染	環境教育部会
	環境関連情報の共有およびWEBサイトの構築	地球温暖化	環境教育部会
	社会及び産官学との連携	エネルギーの消費 資源の消費	環境教育部会
	公開セミナー・シンポジウムの計画・開催	廃棄物の排出 騒音・振動・悪臭	環境教育部会
	国際セミナー・シンポジウムの計画・開催		環境教育部会

Plan 環境目的・目標 及び実施計画

EMSは、環境改善活動をいわゆる目標管理の原則に従って実行するしくみといえます。

第一段階として、環境方針を具現化するため中期的な「環境目的」を定め、今後3年間かけて何にどう取り組むかを設定します。第二段階として、それを実現するため「環境目標」という1年間の行動計画を設定します。つまり単年度および3年間の目標（目的）の両面から管理してゆくことで実効性を高めてゆく手法をとっています。

環境目的・目標を達成するために実施計画を策定しなければなりません。これは、組織の部門別・階層別に設定

されていることや、手段や日程が決められていることが求められています。

ISO14001規格（4.3.3目的、目標及び実施計画）では、以下のように定められています。

「組織は、組織内の関連する部門及び階層で、文書化された環境目的及び目標を設定し、実施し、維持すること。」

目的及び目標は、実施できる場合には測定可能であること。そして、汚染の予防、適用可能な法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項の順守並びに継続的改善に関するコミットメントを含めて、環境方針に整合していること。

その目的及び目標を設定しレビューするにあたって、組織は法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項

並びに著しい環境側面を考慮にいれること。また、技術上の選択肢、財務上、運用上及び事業上の要求事項、並びに利害関係者の見解も考慮すること。

組織は、その目的及び目標を達成するための実施計画を策定し、実施し、維持すること。実施計画は次の事項を含むこと。

- a) 組織の関連する部門及び階層における、目的及び目標を達成するための責任の明示
- b) 目的及び目標達成のための手段及び日程

法政大学では、実施計画の総称を「グリーン・キャンパス創造計画」と名づけております。参考までにその概要を以下に掲げます。

1 環境改善のための啓発活動の推進に関する事項(環境方針1)

責任者:環境教育部会長

(市ヶ谷)

06年度環境目標	No.	環境マネジメントプログラム	実施部局
一般市民向けに地球環境問題をテーマとした公開セミナー・シンポジウムを開催する。	1-1	講演会・シンポジウムの開催(2回以上)	環境教育部会長が統括 環境教育部会、学部事務課、大学院事務部、環境センターが取り組む
地球環境問題に関連した展示・その他の活動を企画・実施する。	1-2-1	学内での環境展を開催(1回)	環境教育部会が統括 各専門部会が協力
	1-2-2	屋上緑化スペースを利用した環境教育の実施	環境教育部会長、屋上緑化維持管理プロジェクトが取り組む
教職員・学生向けの体験型プログラムを開催する。	1-3	エコツアーの開催(5回以上)	環境教育部会が取り組む
環境管理・監査に関する教育の普及	1-4	EMS内部監査員養成講座に関する情報を学生および一般市民への周知	環境センターが取り組む 環境教育部会が協力
学内における環境に関する研究の現状について調査する。	1-5	学内の刊行物による調査を実施する。	環境教育部会、環境センターが統括 学務部・協力

(多摩)

06年度環境目標	No.	環境マネジメントプログラム	実施部局
教職員・市民を対象として環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を開催する。	1-1	環境問題をテーマとした公開授業(3回以上)	環境教育部会が取り組む
環境問題に関連した展示・その他の活動を企画・実施する。	1-2	学内での環境展を開催(1回)	環境教育部会が取り組む
教職員・学生向けの体験型プログラムを開催する。	1-3	・エコツアーを開催(2回以上) ・キャンパス内でエコツアーなどを実施(2回以上)	環境教育部会が取り組む

2 地域社会の環境保全活動への参画の推進に関する事項(環境方針2)

責任者:環境教育部会長

(市ヶ谷)

06年度環境目標	No.	環境マネジメントプログラム	実施部局
学内を中心とした交流プログラムを開催する。学外の諸機関との交流プログラムを開催する。	2-1	学内の他キャンパス・付属校との交流会を開催する(1回以上)	環境教育部会が取り組む
	2-2	他大学・諸機関との環境交流会を開催(3回以上)	環境教育部会が取り組む

(多摩)

06年度環境目標	No.	環境マネジメントプログラム	実施部局
学内外の諸機関との交流プログラムを実施する。	2	他キャンパス・付属校との交流会や他大学・諸機関との環境交流会に参加(3回以上)	環境教育部会が取り組む

3 省資源の推進に関する事項(環境方針2)

責任者:省資源部会長

(市ヶ谷)

No.	06年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
3-1	市ヶ谷キャンパスのコピー・リソ・OA用紙の使用量について、新規の管理単位を除き、前年度実績を基準値として2%を削減する。ただし管理単位ごとの業務の変化に対応した使用量予測に基づく、基準値の増減見直しを受付ける。 目標値:14,459,000枚	<ul style="list-style-type: none"> コピー、リソグラフ、OA用紙の使用量管理 両面コピーの推進、ミスコピーの防止 添付資料減量化の推進 前三項を推進するための啓発方法の研究と啓発 キャンペーン等の活動 	<ul style="list-style-type: none"> 省資源部会が推進 学務部が統括、市ヶ谷キャンパスの事務組織※が取り組む。
3-2	市ヶ谷キャンパスの大学発行物の他媒体化を促進し実践例を公開・周知する。	<ul style="list-style-type: none"> 電子メール、管理情報システム、Webの積極的活用 非紙媒体の活用推進 	同上

(多摩)

No.	06年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
3-1	多摩キャンパスのコピー・リソ・OA用紙の使用量について、基準値に対し6%削減をする。 目標値 4,700,000枚	<ul style="list-style-type: none"> コピー・リソ・OA用紙の使用量管理 掲示による啓発 両面コピー・縮小印刷の推進 裏紙使用の推進 電子掲示板による啓発 各種添付資料の減量化 回覧・掲示等による周知の推進 印刷枚数の精査・ミスコピー防止の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 省資源部会が統括 多摩キャンパスの事務組織※が取り組む
3-2	多摩キャンパスの大学発行物の他媒体化を促進し実践例を公開・周知する。	<p>下記について省資源部会委員がアイデアを出し、働きかけを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書・資料の電子媒体化推進とノウハウの情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> 省資源部会が統括 多摩キャンパスの事務組織が取り組む

※「事務機構図(市ヶ谷・多摩キャンパス)」による。以下同様。

4 省エネルギーに関する事項(環境方針2)

責任者:省エネルギー部会長

(市ヶ谷)

No.	06年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
4	市ヶ谷キャンパスのエネルギー使用量(電気・ガス・重油)について、基準使用量の2.0%削減。 目標使用量 75,206,884.20MJ	照明装置の使用管理 冷暖房装置の運転管理 その他の電気器具の使用管理(コピー機、PC、湯沸かし器など) エレベーターの利用管理 ESCO事業の運営 屋上緑化事業	施設部が統括 市ヶ谷キャンパスの事務組織が取り組む

(多摩)

No.	06年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
4	多摩キャンパスのエネルギー使用量(電気・ガス・灯油)について、基準値の1.0%削減。 目標使用量 59,758,704.72MJ	・消灯の徹底(屋内外とも) ・警備員が巡回する19時に未使用教室を消灯する ・イルミネーション点灯期間の短縮(12月1日～2月末日を12月1日～1月末日) ・休暇中など学生が登校しない期間は自販機の稼働台数を減らすことを関係業者に要請する ・エレベーター利用はなるべく控え、「上り1階、下り2階は階段」利用を心がける	環境センター(多摩)が統括し、多摩キャンパスの事務組織が取り組む

5 グリーン購入の推進に関する事項(環境方針2)

責任者:グリーン購入部会長

(市ヶ谷)

No.	06年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
5-1	05年度に引き続き、学内外印刷について、古紙配合率100%、白色度70%の再生紙の使用状況を調査する。	学内外印刷での再生紙利用、グリーン購入等を啓発するポスター等を作成し、周知徹底する。 また2005年度に引き続きアンケートを実施する。	施設部・経理部・グリーン購入部会が統括 市ヶ谷キャンパスの事務組織が取り組む
5-2	05年度に引き続き、「グリーン購入ガイドブック」と環境省冊子「環境物品等の調達に関する基本方針」に準じて更新する。購入状況を調査し、公表する。	環境省冊子「環境物品等の調達に関する基本方針」を参考資料として掲示板に掲載する。 グリーン商品(消耗品)に関する調査(カタログ更新) グリーン購入ガイドブックの更新と同ガイドラインの周知 利用に関する学内調査	同上
5-3	消耗品について、グリーン商品の購入比率を消耗品費執行額に対し40%とする。	グリーン商品の購入状況を調査し、公表する。	市ヶ谷キャンパスの事務組織が取り組む

(多摩)

No.	06年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
5-1	(印刷物について、)実施状況を調査し、さらに周知徹底する。「環境目的」の要件を満たしている印刷物について、環境ラベル等の使用を呼びかける。古紙配合率については100%とする。	2007年度の再生紙使用マーク利用の完全実施を目指して、2006年度は印刷仕様書へ再生紙使用マーク利用を加えることを周知、印刷業者へは協力要請をする。	グリーン購入部会が統括。多摩キャンパスの事務組織が取り組む。
5-2	(印刷物以外について、)05年度に引き続き、多摩グリーン購入ガイドラインを周知し、実施状況を調査し公表する。	グリーン購入ガイドラインの周知を行い、グリーン購入実態調査アンケートを行う。グリーン購入マニュアルの作成に取り組む。	グリーン購入部会が統括。多摩キャンパスの事務組織が取り組む。

6 廃棄物の抑制と再資源化の推進に関する事項（環境方針2）

責任者：ゼロエミッション部会長

（市ヶ谷）

No.	06年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
6	市ヶ谷キャンパスから排出される一般廃棄物排出量（学生一人あたりの排出量）について、推定排出量の2%を削減 目標排出量 141.9t	分別の徹底（学生・教職員・業者等） 有価物の再資源化の促進 リユース情報の公開 廃棄物量のゼロエミッション部会HPへの掲載 機密性の高い文書の処理の取りまとめ リーダーズキャンプ等の学生合宿で啓蒙活動を行なう。	事業室が統括 市ヶ谷キャンパスの事務組織が取り組む

（多摩）

No.	06年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
6	多摩キャンパスから排出される一般廃棄物基準値の4%削減。 目標排出量 133.1 t	・分別の徹底（学生・教職員・業者等） ・リサイクルボックスの調査と設置 ・リユース情報の交換 ・学生と共同して活動に取り組む ・教員が所有する機密文書の調査	多摩キャンパスの事務組織が取り組む

7 環境関連情報発信の推進に関する事項（環境方針4・7）

責任者：環境管理部会長

（市ヶ谷）

No.	06年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
7-1	環境データ情報の公開	・各部会からHP担当者を選出する。 ・運用状況の確認	環境センターが統括 各専門部会が取り組む
7-2	環境掲示板の増設	・富士見坂校舎、新一口坂校舎に設置する。	総務部が統括 事業室・施設部が共同で取り組む

（多摩）

No.	06年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
7	環境データ情報を公開する。	・公開手段としてホームページをより積極的に活用する。 ・グリーン購入の例等、できるだけ具体的な事柄を公開していく。 ・今年度の環境データは過去の実績と比較できるようにする。 ・環境データの数量を身近な具体例に置き換えて（トイレトペーパー〇個分、金額換算等）公開することを検討する。	環境管理部会が統括して各専門部会が取り組む

8. 環境改善のための啓発活動及び環境関連情報発信の推進に関する事項（環境方針1・7）

責任者：環境管理責任者

（市ヶ谷・多摩）

No.	06年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
8	環境意識啓発の推進	「法政環境報告2006-07」の発行	（市ヶ谷・多摩両地区）環境管理責任者が統括 環境教育部会長、環境センターが取り組む
		「コンパス 臨時号」の発行	環境管理責任者が統括 環境教育部会長、環境管理部会長、環境センター、学生部が取り組む

Do 推進体制

本学のEMSを運営するための体制は以下のとおりです。

- (1) 最高経営層（総長）を補佐する経営層（担当理事）を置いています。
- (2) 総長は環境管理責任者を任命し、EMSの確立・実施・維持のための役割・権限・責任を付与します。
- (3) 総長は地球環境委員会を召集し、環境方針や運営組織など全学的な問題を審議します。
- (4) キャンパス毎に市ヶ谷環境委員会・多摩環境委員会を設置し、各キャンパスの問題について検討します。各委員会のもとに7つの専門部会を置いています。専門部会長については、環境教育部会長は教員の中から任命されています。

す。その他は関連部局の管理職が就いています。

- (5) 各キャンパスの環境委員会には、専門部会長、学部から選出されたEMS委員などが参加しています。
- (6) 専門部会には事務職員（市ヶ谷・多摩）がエコ委員として所属しています。
- (7) EMS全般の事務局は法政大学環境センターが統括しています。

ISO14001規格（4.4.1資源、役割、責任及び権限）では以下のとおり規定しています。

「経営層は、環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、改善するために不可欠な資源を確実に利用できるようにすること。資源には、人

的資源及び専門的な技能、組織のインフラストラクチャー、技術、並びに資金を含む。

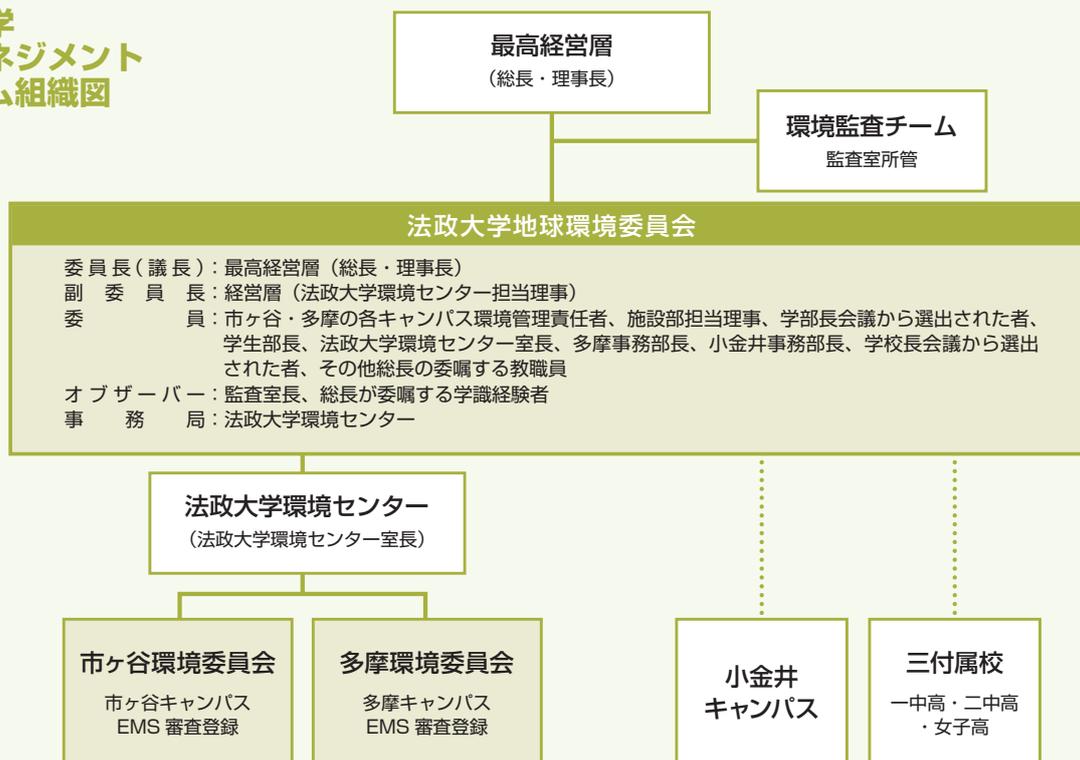
効果的な環境マネジメントを実施するために、役割、責任及び権限を定め、文書化し、かつ、周知すること。

組織のトップマネジメントは、特定の管理責任者（複数も可）を任命すること。その管理責任者は、次の事項に関する定められた役割、責任及び権限を、他の責任にかかわりなくもつこと。

a) この規格の要求事項に従って、環境マネジメントシステムが確立され、実施され、維持されることを確実にする。

b) 改善のための提案を含め、レビューのために、トップマネジメントに対し環境マネジメントシステムのパフォーマンスを報告する。」

法政大学 環境マネジメント システム組織図



Do

力量、教育訓練及び自覚

環境マネジメントシステムの実施にあたっては、全構成員が関する知識を一定レベル維持していることが求められます。研修の対象者は構成員全員であり、それぞれが環境マネジメントシステムにおける役割・権限・責任等に関する一定の認識を持ってもらうため、様々な研修を提供します。同様に、学生や関連会社など準構成員の人たちにも理解を深めてもらうため情報発信を行っています。

ISO14001 (4.4.2 力量、教育訓練及び自覚) では、

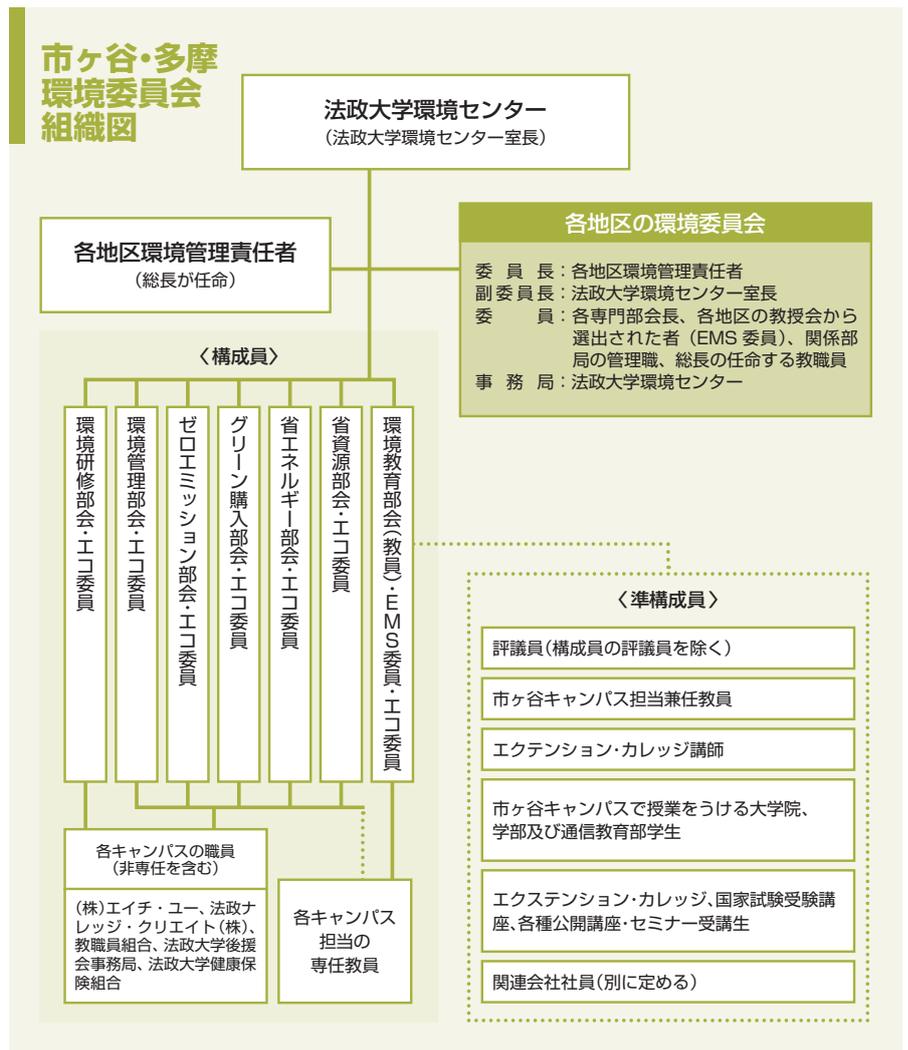
組織は、組織によって特定された著しい環境影響の原因となる可能性をもつ作業を組織で実施する又は組織のために実施するすべての人が、適切な教育、訓練又は経験に基づく力量をもつことを確実にすること。また、これに伴う記録を保持すること。

組織は、その環境側面及び環境マネジメントシステムに伴う教育訓練のニーズを明確にすること。組織は、そのようなニーズを満たすために、教育訓練を提供するか、又はその他の処置をとること。また、これに伴う記録を保持すること。

組織は、組織で働く又は組織のために働く人々に次の事項を自覚させるための手順を確立し、実施し、維持すること。

- a) 環境方針及び手順並びに環境マネジメントシステムの要求事項に適合することの重要性
- b) 自分の仕事に伴う著しい環境側面及び関係する顕在又は潜在的環境影響、並びに各人の作業改善による環境上の利点
- c) 環境マネジメントシステムの要

市ヶ谷・多摩環境委員会組織図



- 求事項との適合を達成するための役割及び責任
- d) 規定された手順から逸脱した際に予想される結果
- と定められており、法政大学では毎年以下の研修を実施しています。
- *EMS審査員養成講座 (11月)
 - *ISO管理職研修 (11月)
 - *部門別研修 (11~12月)
 - *新入職員フォローアップ研修 (11月)
 - *自衛消防訓練 (12月)
 - *緊急事態対応訓練 (翌年3月)
 - *各教授会での研修 (7月~随時)

Check 内部監査

組織は、次の事項を行うために、あらかじめ定められた間隔で環境マネジメントシステムの内部監査を確実に実施すること。

- a) 組織の環境マネジメントシステムについて次の事項を決定する。
 - 1) この規格の要求事項を含めて、組織の環境マネジメントのために計画された取決め事項に適合しているかどうか。
 - 2) 適切に実施されており、維持されているかどうか。
- b) 監査の結果に関する情報を経営層

に提供する。

監査プログラムは、当該運用の環境上の重要性及び前回までの監査の結果を考慮に入れて、組織によって計画され、策定され、実施され、維持されること。

次の事項に対処する監査手順を確立し、実施し、維持すること。

- 一 監査の計画及び実施、結果の報告、並びにこれに伴う記録の保持に関する責任及び要求事項
- 一 監査基準、適用範囲、頻度及び方法の決定監査員の選定及び監査の実施においては、監査プロセスの客観性及び公平性を確保すること。

以下に内部監査の概要を掲げます。

1. 概要

毎年度7月に多摩キャンパス、2月下旬に市ヶ谷キャンパスにおいて「(内部)環境監査」を実施しています。環境監査は、各キャンパスにおけるすべての教育・事務組織(部門)が対象となっており、3年毎のEMS更新審査までに全部門が一度は受けることになっています。

監査を行う人(環境監査員)は、本学の教職員のうちEMS研修が行う環境監査員養成研修(2日間または5日間コース)を修了している人たち数名を選任し、総長が委嘱します。これに加えて本学には大学院環境マネジメント研究科・政策科学研究科や人間環境学部をはじめ環境分野について研究する大学院・学部があり、学生にも監査に参加する機会が提供されていることが特徴です。また、オブザーバーとして学生に環境監査の実際を見学してもらい、環境監査制度の理解を深めてもらう試みも同時に行っています。

監査の主管部局は監査室であり、監査の結果に関する情報は最高経営層で

ある総長に報告されます。「不適合」事項(改善を要する事柄)があれば、直ちに是正処置をとらなければなりません。さらに毎年実施される第三者審査機関によるEMS審査においても、その結果を報告することになっています。

2. 2006年度内部監査実施状況

(1) 多摩地区定期環境監査

法政大学はグリーン・ユニバーシティをめざして、環境マネジメントシステムを全学に広げようとする計画のもとに2004年度多摩キャンパスにサイト拡大をしました。定期環境監査は、2006年度で3回目となります。

2006年度の環境監査は7月24日(月)～7月25日(火)の2日間、8名の監査員により実施されました。監査の結果、指摘件数は、前年に比べ微増でしたが、その内訳は、不適合が減少し、改善・注記が大きく増加したものでした。これは、前年の指摘にもとづき準構成員から構成員となった関連会社社員への徹底が不十分であったことが、起因となり、教育・訓練及びコミュニケーションを適切に実施するよう求められたこと、EMSの適格な実施が必要であること等の指摘があったことによります。

個別の監査結果を見ますと軽微な不適合(システムや手順に若干の欠落があり、システムや手順が機能しなくなるおそれがある場合)が3件、改善・注記(不適合ではないが、見直し・改善を要する事項)が21件、推奨(不適合ではないが、期待される望ましい事項)が12件ありましたが、重大な不適合は昨年度に引き続きありませんでした。

(2) 市ヶ谷地区環境監査

市ヶ谷地区は2001年10月にキャンパス全体にサイト拡大の登録が承認されています。2006年度の

市ヶ谷地区環境監査については、適用範囲拡大に伴う環境監査を2006年7月26日(水)に実施しました。これは、富士見坂校舎や新一口坂校舎等、新たに法政大学の校舎となった地区にEMSの適用範囲を拡大するために行った環境監査です。この適用範囲拡大については、9月14日(木)～15日(金)にかけて外部の審査機関により行われた定期維持・システム変更確認審査を受けて、市ヶ谷地区、多摩地区の環境マネジメントシステムの登録継続が可と判定されました。なお、市ヶ谷地区定期環境監査については、2007年2月26日(月)～27日(火)の2日間、9名の監査員により実施されました。

以下には昨年度(2005年度)の監査実施状況を報告します。

積極的な取組姿勢として評価された点は、新一口坂ビル解体時に前使用業者の出した廃棄物を教職員にリユース情報を流し再利用を行ったこと、また、グリーン購入に関し、目標値や調達などの見直しを図っていることです。一方改善・検討を要する点は、環境マネジメント認証取得後6年を経ても、絶えず責任の主体を明確にして取り組むべきであること、関連会社の位置付けを検討することなどが指摘されました。

個別の監査結果を見ますと、軽微な不適合が5件、改善・注記が9件、推奨が4件ありましたが重大な不適合は昨年度に引き続きありませんでした。

Check コンプライアンス

大学の事業活動は様々な法律や条例により規制されています。当然のことながらEMSではこれらの法規制等をきちんと把握し順守していること(コ

ンプライアンス)を確実にしておくことが求められています。また法規制等の登録情報を維持しておくことも必要です。

ISO14001 規格(4.3.2 法的及びその他の要求事項)では、

組織は、次の事項にかかわる手順を確立し、実施し、維持すること。

a) 組織の環境側面に関係して適用可能な法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項を特定し、参照する。

b) これらの要求事項を組織の環境側面にどのように適用するかを決定する。

組織は、その環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持するうえで、これらの適用可能な法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項を確実に考慮に入れること。

4.5.2 (順守評価)では、

4.5.2.1 順守に対するコミットメントと整合して、組織は、適用可能な法的要求事項の順守を定期的に評価するための手順を確立し、実施し、維持すること。

組織は、定期的な評価の結果の記録を残すこと。

4.5.2.2 組織は、自らが同意するその他の要求事項の順守を評価すること。組織は、この評価を4.5.2.1にある法的要求事項の順守評価に組み込んでもよいし、別の手順を確立してもよい。

組織は、定期的な評価の結果の記録を残すこと。

と定められています。大学では、定期的に法規制等に関する情報を更新し、その法令等を順守しているかの確認(順守評価)を毎年行い、コンプライアンスを担保しています。

Check マネジメントレビュー

1年間のEMS活動全般を通じての反省点や問題点を確認し、改善にむけてシステムの「マネジメントレビュー」を行っています。経営層である担当理事がグリーン・キャンパス創造計画の実施状況、環境パフォーマンス評価結果、環境監査の結果などを参考にして環境方針の修正の必要性を含めて検討しています。

見直し自体は経営層が行うものですが、この評価を適切に実施できるように、経営層に対して必要な情報が確実にインプットされなければなりません。そのためには、日ごろから問題点や課題を整理しておくことが重要です。

ISO14001 規格(4.6 マネジメントレビュー)では、以下のように規定しています。

トップマネジメントは、組織の環境マネジメントシステムが、引き続き適切で、妥当で、かつ、有効であることを確実にするために、あらかじめ定められた間隔で環境マネジメントシステムをレビューすること。

レビューは、環境方針、並びに環境目的及び目標を含む環境マネジメントシステムの改善の機会及び変更の必要性の評価を含むこと。マネジメントレビューの記録は、保持されること。

マネジメントレビューへのインプットは、次の事項を含むこと。

- a) 内部監査の結果、法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項の順守評価の結果
- b) 苦情を含む外部の利害関係者からのコミュニケーション
- c) 組織の環境パフォーマンス
- d) 目的及び目標が達成されている程度
- e) 是正処置及び予防処置の状況
- f) 前回までのマネジメントレビューの結果に対するフォローアップ

g) 環境側面に関係した法的及びその他の要求事項の進展を含む、変化している周囲の状況

h) 改善のための提案

マネジメントレビューからのアウトプットには、継続的改善へのコミットメントと首尾一貫させて、環境方針、目的、目標及びその他の環境マネジメントシステムの要素へ加え得る変更に関係する、あらゆる決定及び処置を含むこと。

2006年度に向けたマネジメントレビューでは、以下ようなレビューを行いました。

- (1) 環境マネジメントシステム(EMS)は有効に機能しており、環境方針の変更の必要はない。
- (2) 千代田区との連携を含め環境分野に関する教育研究の推進について検討する。
- (3) 「チームマイナス6%」をはじめ地球温暖化対策の取り組みを積極的に推進する。
- (4) 多摩キャンパスをはじめキャンパス間の連携を図り、推奨される取り組みが水平展開されるよう推進する。
- (5) 屋上緑化の取り組みを継続しつつ自然環境保護の活動を積極的に推進する。
- (6) 学生による環境問題への取り組みに対して、積極的に支援する。
- (7) 外部、準構成員とのコミュニケーション手順を確実なものにして遺漏の無いようにすること。
- (8) 不適合は速やかに是正し、是正状態が維持されるよう取り組みを強化すること。
- (9) 緊急時の環境影響の特定と教育・訓練を確実なものにすること。
- (10) 蛍復活の取り組みをはじめ、多摩キャンパスの自然環境を生かした活動に積極的に取り組むこと。

環境改善活動（市ヶ谷キャンパス・多摩キャンパス） 活動に参加して

環境教育の推進にむけて（市ヶ谷キャンパス）

田中 勉

◎市ヶ谷環境委員会環境教育部会長・人間環境学部教授

2006年度における環境教育部会の主な活動を以下に報告します。部会の年間計画の目的は、環境意識の啓発活動の

達成にあり、学内外に対して環境教育を行うことと学生の環境活動を支援することをその内容としています。今年度は、従来からのプログラムに加えて、キャンパスの立地する千代田区の環境政策立案に参画できたことが新たな活動展開としてあげられます。

国際シンポジウムを開催しました

2006年9月21日（木）ボアソナード・タワー 26階

テーマ：「スカンジナビアに学ぶ持続可能なまちづくり地方自治体からの発信」

主催：国際NGO ナチュラル・ステップジャパン（TNSJ）、人間環境学部、市ヶ谷環境委員会、スカンジナビア政府観光局事業開発部

デンマーク大使、渡邊誠人間環境学部長らのあいさつの後、ナチュラル・ステップや国際的な環境団体である環境教育連合（FEE）の取り組みの事例が紹介された。先進的な環境活動を展開している千代田区から嶋田貴美夫氏（生活環境課長）による千代田区環境マネジメントシステム構想、区内の小中学校と連携しての環境教育に関する講演、徳島県上勝（かみかつ）町における過疎地域の特色ある環境活動に関する報告、参加者による活発な意見交換などが行われました。

エコツアーの実施

今年度、「エコツアー」の訪問先は以下のとおりです。

- ①落水水再生センター（6月14日）②シャープ株式会社、幕張ハイテクノロジーホール（6月28日）
- ③株式会社 要興業（9月6日）

「環境展」を開催

7回目となる「環境展」を今年度も10月23日から26日までボアソナードタワー1階ロビーをメイン会場に開催しました。各部会作成のパネルや環境機器の展示を行いました。学生参加団体からは廃食油を再生利用した石けんの展示なども行われ関心を集めました。また、同期間に「図書館環境展」も行われ図書のリサイクルなどの企画が実施されました。

千代田区環境政策へ協力

2006年3月23日、法政大学は千代田区との間で「千代田区環境マネジメントシステム（CES）」に関する事業協力協定を締結。最初の事業として、人間環境学部に「CES研究ゼミ」を正規科目として4月から開講、調査・研究を開始しました。区内への通勤・通学者に環境に配慮した行動を促すための仕組み作りをめざしています。区役所担当者からのレクチャーを受けることからスタートし、区内に所在する企業や官公庁・諸団体へのインタビューなど、さまざまな学習活動を行っています。7月には石川雅己千代田区長へインタビューし、区長からは「学生の柔軟で新鮮な発想へ期待する」という激励を受けました。

10月に学習の中間報告として「89万人でえがかく新しい千代田～協働する地域へのエコトークセッション～」と題するシンポジウムを開催（会場：株式会社大塚商会ホール）、企業・官庁からの出席者を含め、学生や千代田区関係者など総勢90名が集いました。シンポジウムでは、学生によるゼミの活動報告と研究成果発表に続いて石川千代田区長が講演した後、出席者とゼミ生が千代田区環境問題とCES構築への課題についてグループで話し合う「トークセッション」に多くの時間が当てられました。ゼミ運営は学生が主体的に行っており、この日のシンポジウムもすべて学生が計画・実施しました。今後とも調査・研究を続け、2006年度末を目標に千代田区への提言をまとめていく予定です。



千代田区長を囲んで

環境教育の推進にむけて(多摩キャンパス)

岡部 雅史

● 多摩環境委員会環境教育部会長・経済学部教授

2006年度の活動実績として、キャンパス外部へのエコツアー（山梨県環境省生物多様性センター、神奈川県宮が瀬ダム 水とエネルギー館）見学、キャンパス内部でのエコツアー（多摩キャンパス污水处理施設、4号調整池でのホテル及びカワニナの飼育状況見学）、環境展示として内外の環境啓発資料ポスター展、Timothy S. George氏（ロードアイランド大学歴史学部助教授）による水俣病の歴史的視点からの講演「アメリカの歴史学者が語る水俣病」（社会学部との共催）、多摩キャンパス 8500 歩ウォークラリーおよびホテル飼育中の4号調整池で繁殖しているブルーギル、ブラックバス駆除を目的としてフィッシングゲーム大会（両方ともスポーツフェスティバル実行委員会と共催）等々を催した。また、公開講座として環境関連の講義を経済学部（前期2回）、社会学部（後期3回）にて行った。これらの実績はおおむね年度当初にたてたプランおよび環境教育にご理解いただいた団体に基づく所産であり、ご協力いただいた職員・教員の皆さん、参加いただいた学生諸君には心から感謝いたします。

さて、2006年度はISOシステムが多摩キャンパスにサイト拡大され、最初の1クール（3年）の最終年にあたる年度でもありました。2004年度当初手探りで始まった多摩キャンパスの環境教育プランは市ヶ谷キャンパスの環境教育活動を模倣する事から始まりましたが、3年経った今、多摩キャンパスと市ヶ谷キャンパスの違い（自然インフラの有無、環境教育を主義とする学部の有無など）から、多摩キャンパスには新たな環境教育モデルの構築がなされても良いかと感じています。ここには手を伸ばせばいつでもつかみ取れる自然が有り、その中にキャンパスが立地しているのですから、催し物主体のプランから体験主体のプランへと発想の転換を次のクールには期待したいと思います。

「新しい革袋には新しい酒を」ということで、次の環境教育部会長さんよろしくたのみます。

無駄な紙使用の削減を目指して

山鹿 立雄

● 市ヶ谷環境委員会省資源部会長・学務部長

丸山 悟

● 多摩環境委員会省資源部会長・図書館事務部次長

市ヶ谷キャンパスの紙使用量は増加傾向にあるのですが、これは新規事業の展開や既存事業の拡充などが原因と考えられます。多摩キャンパスで減少傾向が見られるのは、2004年度からEMSの運用が開始され、新鮮な気持ちで活動が展開されたこと、また新規事業展開や既存事業拡充の影響が少なかったためと考えられます。

わたしたちの省資源活動の方針は、事業推進のうえで必要な紙の使用を削減しようとするのではなく、「無駄な紙使用の削減」を目指すことにあります。両面印刷の励行、余分な印刷の取りやめなどの呼びかけはさまざまな方法で行われ、浸透しつつあります。

しかし、無駄な紙使用の削減は徹底されたとはいえません。たとえば試験用紙・教材・会議資料の印刷などにまだ無駄がみられるのではないのでしょうか。1枚の紙の使用を吟味する、つまり小さな無駄を排除することがひとりひとりに求められています。

また、教育・研究活動における電子化は不十分な状態にあり、電子と紙の二重化を生み出してもいます。過渡期にあるという状況もありますが、省資源部会は意識の切り替えを促すために、紙媒体から電子媒体への移行の取組事例をホームページや電子メールで配信し、電子化を働きかけているところです。教学部門の電子化では、教員の理解と協力が欠かせません。net2006の活用などにより紙媒体から電子媒体へのいっそうの移行が期待されるところです。

紙資源使用量を削減するうえで、構成員が各自出来ることにもっと気付いてもらうために、省資源部会は今後も地道に活動していきます。

省エネルギー活動について

堀内 剛

●市ヶ谷環境委員会省エネルギー部会エコ委員・施設部施設課

照井博康

●多摩環境委員会省エネルギー部会長・多摩事務部総務課長

省エネルギー部会は、省エネルギーを積極的に推進することを目指し、2006年度も精力的に普及・啓発活動を行ってきました。また、ISO14001を導入して、市ヶ谷キャンパスでは8年目、多摩キャンパスでは3年目を迎える年度でもありました

本部会では、2006年度のエネルギー使用量削減目標値を、市ヶ谷キャンパスでは基準使用量の2.0%削減、多摩キャンパスでは基準使用量の1.0%削減と決めました。

様々な取り組み、構成員のご理解・ご協力により、市ヶ谷・多摩両キャンパスともに2006年度のエネルギー使用量は目標値を達成する見込みです。

2007年度は、両キャンパスともに次期3カ年（あるいは2007-09年度）の環境目的・目標の開始年にあたります。市ヶ谷キャンパスでは、2007年3月から使用開始の外濠校舎におけるESCO事業によるCO2排出量の削減効果が期待されます。多摩キャンパスでは、2006年度導入のESCO事業（A事業）に引き続き、2008年度のESCO事業（B事業）開始に向けて取り組んでいきます。2006年度の省エネルギーへの具体的な取り組みとしては、以下のとおりでした。

（市ヶ谷・多摩両キャンパス共通）

前年度に引き続き、「クールビズ」、「ウォームビズ」として、冷暖房装置の適切な温度設定を省エネポスター、省エネニュースを通じて、構成員に理解・協力を要請しました。併せて、設備管理面での取り組みとして、未使用教室照明の消灯（市ヶ谷・多摩）、夜間イルミネーション時間の短縮（市ヶ谷・多摩）、トイレ洗面器（混合栓）の温水の停止（市ヶ谷）、夏季・冬季休暇中の自販機の適切な稼働（多摩）を実施しました。

（市ヶ谷キャンパス）

より身近な存在として環境問題を考えるきっかけとして、全国で夜間イルミネーションの一斉消灯を行う「ブラックイルミネーション2006」（6月18日）への参加、江戸時代からの慣習である打ち水を全国一斉に行う「打ち水大作戦2006」（8月12、23日）への参加、第7回環境展（10

月23～26日）では環境省「もったいないふるしき」の展示を行いました。これらは、1大学におさまらない全国的、横断的な取り組みであり、今後も積極的に参加する方針です。（多摩キャンパス）

市ヶ谷キャンパスと比較すると、とりまく自然環境や構成員数にかなりの違いがあるが、小規模人数であるがゆえに、個々人が環境問題に直接関わる機会が多くなり、おのずと省エネルギーへの意識は高まります。そのため、エレベータ利用はなるべく控えるなど、一見当たり前といえる日常生活の積み重ねが非常に大きく、日々地道な努力を行ってきました。本部会では、引き続き、構成員一人一人のご理解・ご協力をお願いするとともに、更なる省エネルギー推進に取り組みたいと考えています。

グリーン購入部会の活動

橋本サクエ

●市ヶ谷環境委員会グリーン購入部会長・経理部次長

伊東利晴

●多摩環境委員会グリーン購入部会長・多摩事務部社会学部事務課長補佐

1. 2006年度の主な活動目標

〈市ヶ谷〉

- 学内外印刷の古紙配合率100%、白色度70%の再生紙による使用状況を調査するとともに使用を推進する。
- 学内で使用する文房具や製品の購入にあたっては、環境に配慮した製品を選定するように働きかける。

〈多摩〉

- 印刷物については、古紙100%実施の周知をさらに強化し、環境ラベル【R100】の使用をよびかける。
- 多摩グリーン購入ガイドラインを周知し、実施状況を調査し公表する。

2. 活動状況

〈市ヶ谷〉

05年度末に「学外印刷における再生紙使用状況調査」を行いました。再生紙が使われたのは37件中11件のみという結果でした。そこで06年度より、学内外印刷で古紙を使用しない場合は「パフォーマンスチェック票」で事前に理由を報告していただくようにしました。写真やカラー刷りのポスターや半永久的に保存するような資料を作成する場合に、古紙以外の紙が使われるケースがあるようです。今後は古紙使用の印

刷物を実際に見てもらおうなどの活動を行い、未使用件数の減を目指します。

06年度は消耗品等のグリーン購入比率目標を40%と設定して活動しています。市ヶ谷ではグリーン購入の活動を始めてから5年目。かなり意識・知識が浸透したと手ごたえを感じています。グリーン対象外商品となるPC周辺機器では、リサイクル商品を購入するといった努力がされており、今後は「グリーン購入」の範囲を見直す必要があると考えています。

〈多摩〉

印刷関係の活動では、環境マークの認知度及び使用については相当浸透しつつあります。ただ、これは当然マークを使えば良いということではなく、グリーン購入の観点からは再生紙の利用促進、もう一步踏み込んで有限資源である「紙」自体の使用を抑制することも目指さなくてはなりません。「購入」から「抑制」への活動は省資源の活動になりますが、これらのことも視野にいれて考えていきたいと思えます。

また、大豆インクについては当部会として使用促進を呼びかけてきましたが、インクの原料となる大豆の栽培過程で環境破壊を伴う問題が指摘されはじめていて、との問題提起が学内者から指摘されました。この点については、環境監査の際に監査員からも、「グリーン」の意味について把握する難しさについて意見交換させていただきました。「グリーン」の意味については、科学的に分析していくところは部会活動しては限界があり悩ましいところです。当面は、引き続き問題点として留意していく所存です。

最後に、グリーン購入率(購入額)の多摩地区部局別資料の作成について、主な購入業者と折衝を続けてきました。今回購入業者から前向きな回答があり、次年度は多摩地区部局のグリーン購入率資料を活用していきます。

さらなる一般廃棄物排出量の削減を目指して市ヶ谷・多摩でのゼロエミッション部会の活動

高岡啓二

●市ヶ谷環境委員会ゼロエミッション部会長・総長室付事業室長

工藤和也

●多摩環境委員会ゼロエミッション部会長・多摩事務部次長
(多摩事務部学生生活課課長兼務)

市ヶ谷・多摩両キャンパスのゼロエミッション部会は、法政大学グリーン・キャンパス創造計画のもと、グリーン・ユニバーシティを標榜した環境保全活動の一環として、継続的な

一般廃棄物排出量の削減を目的として活動しています。具体的には、ゴミの分別を習慣化する推進や「3つのR」 Reduce (リデュース:ゴミそのものを減らすこと)、Reuse (リユース:捨てないで再使用すること)、Recycle (リサイクル:資源として再利用すること)の啓蒙とそれらの普及に取り組んでいます。多摩キャンパスの部会では、①分別型のゴミ箱の設置、②清掃業者による分別作業の徹底、③高機密文書のリサイクル処理の提案と実施を行っています。市ヶ谷キャンパスの部会では、積年の課題であった「一般廃棄物の発生は学園生活上、必然的に生じるものであり、劇的に削減できない」点に関して、本年10月1日から始めた環境マネジメントシステム関連文書ファイル第14版に準拠した環境調査の中で、11月20日付レポートで80項目を取り纏めました。それらの内で9項目のゴミの分別化に関する現状の問題点と6項目の運営管理に関する問題点と3つの検討課題を指摘しました。以上の取組みと課題に関しては、06年度から本EMSに構成員として新たに参加した環境保全を実際に業務として担っている本学子会社(株)エイチ・ユーへも協力と改善をお願いし、当両部会と一体となって、さらなる一般廃棄物排出量の削減を目指しています。現実に一般廃棄物排出量の削減を達成するのは皆様方のご理解と協力がなくてはなりません。共にさらなる一般廃棄物排出量の削減を目指しましょう。どうぞ宜しくお願いします。

環境報告(06-07)環境管理部会

〈市ヶ谷キャンパス〉

田中宗七

●市ヶ谷環境委員会環境管理部会長・総務部部長

2006年12月14日に06年度の市ヶ谷環境管理部会の研修を行った。人間環境学部の後藤弥彦教授を講師に迎え、事業室、施設部及び環境センターの職員、環境管理部会のエコ委員等総勢18名の出席を得て行われた。講義は「環境法」の入門というべきもので複雑難解と思われる環境法の基本体系を平易に解説していただいた。「環境基本法」は公害規制法からスタートし環境法全体の体系を束ねていること、環境悪化に対応し新法や法改正が行われること、自治体の条例と法律の関係、また本学に最も関係ある廃棄物処理法の重点解説もなされた。印象に残ったのは法律は難しいからと敬遠するのではなく、時代の必要・必然性があつ

て改正や新法が制定される以上、環境に無関心でいられない私達としては、環境規制に精通して行くことは、大変重要と認識した。種々の法規制の中でどこの切り口からの法体系であるのか理解するだけでもずっと身近に感じられる気がした。変遷する環境法規制を意識しつつ、環境を「学び」、可能な限り「実践」していく必要を痛感した研修であった。

〈多摩キャンパス〉

板橋晃作

◎ 多摩環境委員会環境管理部会長・多摩事務部長

多摩キャンパスに2004年度からEMSサイト拡大が行われ2年が経過しました。当初の試行錯誤から事務体制も整備され、環境管理部会も前年度までの環境目標①ホームページ取り組み内容の充実、②環境関連法規制のチェック、③専用掲示板増設から目標を一つに絞り今年度は①環境データ情報を公開するとして環境マネジメントプログラムを実施し活動してまいりました。環境データと言っても色々な項目があり、またその数字をただ並べても理解されにくいものも多くて、それをいかに各部会で使用してもらうかを部会で検討しました。その結果、環境データを「身近なものに例えて発信する」ことにしました。例えば、OA用紙使用量を(A4紙240枚＝トイレットペーパー5個)というように置換えて多摩校地一ヶ月分の個数を出したり、一人が1日に使用する水の量は約200gであり、多摩校地一ヶ月分は東京ドームの半分になる等です。身近なものに置換えることで部会や学生・教職員への環境改善活動啓蒙に寄与できればとこれからも活動したいと思っています。

ISO管理職研修について

吉野政美

◎ 市ヶ谷・多摩環境委員会環境研修部会長・人事部長

環境研修部会の役割は「管理職研修や部門別研修をつうじて、EMSに関する教育訓練を企画実施すること。加えてEMS内部監査員養成講座等を実施して職員の内部監査員を養成する」ことにあります。現在、その主な活動としては①ISO管理職研修(全管理職対象)の実施、②新入職員に対するEMS教育・理解を目的とするフォローアップ研修、③内部環境監査員およびEMS審査員の養成を目的とする研修講座への参加促進といった3つの柱を中心に展開していま

す。本稿では、紙幅の関係上、06年度に実施した管理職研修会について紹介して報告としたい。今年度の管理職研修会は、「各職場におけるEMSの実践を浸透させるため、管理職が部門責任者としての役割を認識するとともに、自部門の事業内容と融合した行動計画を課員と検討し実践する」という目的・目標を掲げて実施しました。これは、本学のEMSがその発足以来、省資源、省エネルギー、グリーン購入といった7つの専門部会を中心に動いてきていることから、「部会以外の管理職の意識はどうなっているのか」「部会任せ、エコ委員任せになっているのが実態なのではないか」という反省とこれまでの研修会の総括をふまえて立案されたものであり、ひとつの仕切り直しの機会として捉え、研修目的・目標も修正したうえで「管理職は自分の職場におけるEMS実践の責任者である」という原点にたちかえって見つめ直す、というコンセプトのもとで企画されました。研修の概要は次のとおりですが、研修終了後のアンケート結果も概ね好評であり、研修部会としても「EMSに関する認識を深めて、それを具体的な行動に繋げて行く」「研修結果をふまえて、自分の所属員への普及・啓発活動を行っていく」という所期の目的からすれば、意義のある研修会となったのではないかと評価しているところです。

〈06年度研修概要〉

- (1) 講演「大組織の運営について」(堀内行蔵人間環境学部教授・市ヶ谷環境委員会委員長)
- (2) 出席者によるグループ・ディスカッションと発表
- (3) 部門別研修(後日、各部署ごとに所属員に対して実施)とその報告書の提出

2

環境教育・研究活動

はじめに

堀内行蔵

◎ 法政大学人間環境学部教授

環境問題はさまざまな学問分野で研究されており、その成果は教育の場で学生に伝えられてきました。本学は総合大学であり、11学部と大学院と研究所があり、さまざまな研究・教育活動が行なわれてきました。このため、環境問題について、大学全体としてどのような取り組みが行なわれているかを概観することが必要であると考え、「環境報告」の場を活用することにしました。ここでは、環境問題を自然環境に限定しないで、広く環境一般としてとらえておきます。

環境問題についてなるべく範囲を広くとり、本学のいろいろなところで行なわれている研究・教育の実例を紹介することとしました。テーマとしては、自然環境、地域・都市、社会インフラ、制度(法、経済)、社会、文化、技術などの分野が考えられます。この分類が適切かどうかはわかりませんが、これらの分野をもとに、順次、いろいろな先生方の研究を紹介させていただくことにしております。

以上に加え、学部教育において独自の体験学習を行なっている例を紹介します。最後に、法政大学の「大学案内(2006年5月版)」と学部シラバスを参考にし、そこに記載されている環境に関連するゼミ・研究テーマと環境関連科目をピックアップし、一覧表にまとめてみました。記載漏れがある場合には、次号の「環境報告」で改善します。

大学の全体像をまとめると、いろいろな分野で環境研究・教育活動が行なわれていることがわかります。本章はそのための第一歩であり、学生諸君や教員にとって参考になることを期待しています。

自然

廃油石けんづくりをとおりしてリサイクルを考える。 —ゼミ学生の提案から始まったプロジェクト—

経営学部 中田和秀

私は環境関連授業として「物質と環境Ⅰ・Ⅱ」（基礎科目）および「経営学部ゼミナール」（以下ゼミ）を担当しています。今年度、ゼミ学生の提案で授業外ではありますがユニークな取り組みを行いましたので報告します。

私のゼミでは、物質・環境・経営といったキーワードに関連する諸問題について学生にテーマを与え、学生による調査・報告・議論をとおりして環境問題を理解させようとしています。

その中でリサイクルをテーマとして採り上げた時に、学生から調査するだけでなく実際にリサイクル活動を行って効果があるか確かめたいという要望が寄せられました。そこで本年度はゼミ外の活動としてリサイクル活動を行ってみることにしました。調査の結果、法政大学の食堂から排出される食用油については可燃物として処理されているということがわかりましたので、廃油石けんの合成を行って廃棄物の減少が可能か検討しました。なお、本活動はゼミ生の自主的な活動であり、私は化学実験の安全指導を行った程度です。

実際の活動では、まず、シダックス食堂から廃油をいただきました。その後、ろ過して精製し、けん化価を測定しました。水酸化ナトリウム水溶液を加えて攪拌することにより実用的な石けんが合成可能なことを確認しました。これらの成果は10月にポアソナードタワーで開催された環境展で発表しました。廃油石けんの配布やアンケート調査をとおりして多くの方に好評を博したようです。また、この学生の積極的な活動は学生部のチャレンジサポートに採用されました。

この活動には、実際に多量の廃油を石けんに変換したりリサイクル活動として金銭的に見合うかなどいくつかの課題が残されています。来年度からは正式なゼミ活動としてこれらの課題に取り組んでいきたいと思っています。また、この活動は学内だけでなく高大連携などをとおした学外への発信にも寄与できる可能性があると考えています。

自然

環境と科学

人間環境学部 藤倉 良

日本で公害病が多発した時代に、そのメカニズムや対処方法を解明したのは科学者でした。100年前に地球温暖化が起こるかも知れないと予見した人も、50年前からハワイの山頂で二酸化炭素濃度を測定し続けている人も、今、スーパーコンピュータで将来の気候を予測している人も、みな科学者です。環境のことを正しく理解するためには、科学の知識は不可欠です。

実は、科学がわからないままでも修士論文くらいなら書いてしまいます。「地球温暖化政策が日欧の国際競争力に及ぼす影響に関する実証研究」とか「オゾン層保護対策における国際社会の政策過程と国連環境計画が果たした役割に関する研究」みたいな、むずかしそうな論文を書いている大学院生はたくさんいます。でも、こういう学生たちに「二酸化炭素が増えると、なぜ地球は温暖化するのですか」とか「オゾンホールはなぜ南極上空にだけできるのですか」と聞いてみると、きちんと答えられる人はそう多くはないです。

けれども、なぜ二酸化炭素が地球を暖めるか、なぜオゾンホールは南極上空にできるのか、ダイオキシンが本当はどのくらい危険なのか。そのくらいのことは、環境の二文字がついた学部で勉強する大学生や大学院生、環境の仕事につこうとする人たちなら、知っておくべきではないかと私は思っています。

私が学部で担当する講義（環境保護論ⅡA、地球環境論ⅡA）とゼミは、こうした問題意識から出発しました。人間環境学部では、高等学校で物理や化学を全く履修しないままに進学してきた学生が多数派です。そのような学生たちに講義を少しでもよく理解してもらえるように、文科系学生のための環境科学の執筆を思い立ちました。そこに盛り込もうと思って集めた小話集が先に本（『環境問題の杞憂』新潮新書）になってしまいましたが、今は本体の教科書を執筆しています。2007年度中には刊行にこぎつけたいと思っています。

環境と政策研究

法学部 武藤博己

政策研究はグローバルな視点が必要だということは、ここで私が繰り返すまでもないことであるが、受験勉強に熱中してきた学生諸君の中には、頭の中で理解できても、現実に進行している深刻な環境問題が現実の出来事であることを認識することが難しい場合もある。そんなこともあり、2006年3月に、政治学科の2つのゼミ（宮崎ゼミと武藤ゼミ）で中国の砂漠化の実態を視察に行った。日本ではほとんど実感できない砂漠化であるが、隣国中国では北京からそれほど遠くない地域でも砂漠化が進行しているのである。

ゼミ生と私たちは中国で植林活動を行ったが、中国政府としては継続的な植林活動を行っており、私たちが訪ねた地域でも過去に植林された樹木が成長し、着実な成果を徐々に生じさせている。現在（2006年11月）在外研究で滞在しているイギリスでは、砂漠化はないが、かつて放牧と耕作により大規模な森林減少が見られ、現在では放牧地の再森林化が進められている。フランスやドイツでも、平地の再森林化が進められている。日本では森林というイメージが強いが、平地の多いヨーロッパでは、森林は平地にもある。

私は山歩きが趣味なので、日本でもあちこちを歩くが、日本の森林減少は都市化によるものが多いと思うが、中山間地の森林を農地に変えたものもある。後者は自然との調和ができたが、人手不足から中山間地の農地の保全が困難となり、国土保全型農業などという変な概念が生まれしてきた。ついでながら、一方で減反を強要し、他方で干拓による農地造成をしているなど、日本の農地政策はその一貫性を理解することが難しいことを指摘しておきたい。中山間地の保全できない農地への対応は、再森林化を検討する余地がある。

さて、環境と政策研究の関係に戻れば、大学院政治学研究科の政策研究プログラム（夜間の社会人コース）には当然のことながら環境政策が置かれている。政策科学研究科や環境マネジメント研究科にも環境政策の講座があるため、連携や調整が必要だと感じるが、環境問題のアプローチは多様であるため、安易に統合することは避けなければならないものの、多様なアプローチをわかりやすく整理しておくことは必要である。

最後に、地球上に森林が存在するからこそ、現在の地球環境が維持されていることは間違いないと思うが、森林減少が続いている今日において、現在の地球環境を維持するために、どこまでなら森林減少を許容できるのか、という疑問を長いこと抱いてきた。あと何年くらい許容できるのか、あるいはすでに

限界を超えているのか、だから温暖化が進行しているのか、等々の疑問である。専門分野が違うため、なかなか調べることができないまま時間が経過してしまったのが残念である。在外研究の間に時間をつくって調べておきたいと思っている。



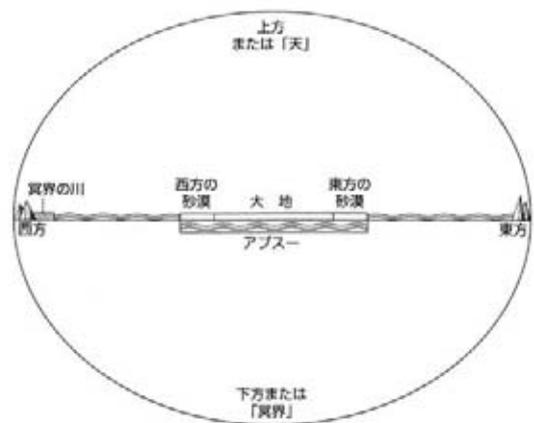
訪中植林石碑

環境問題のルーツ

キャリアデザイン学部 松島英子

昔から自然をとときに恵みときに脅威と感じた人間は、自然環境について思いをめぐらし、理解できない事象には想像力を働かせ、神話や伝説で説明してきました。古代世界に伝わる美しい文学作品は、こうして生まれました。人はなぜ、どうして誕生したのか、生は何のためにあるのか、生には限りがあるのか、死後人はどうなるのか、様々考えては「お話」を作ったのです。下図は古代メソポタミアの人々が抱いた世界観を図にしたものです。宇宙全体は巨大な楕円形の球体で、天を含む上方世界と下方の地下世界が径面で接しています。そこに大地とそれを取り巻く海、大地の裏側の淡水の広がりアプスーを想定しました。東西の端には高山がそびえ、天地の結び目となり、ここに天体の出入り口がありました。天地がしっかりと結ばれている限り、宇宙は安定している、それが緩んだら、大変なことになります。

古代文明は農耕・牧畜の始まりの延長上に成立しました。農耕は植物相、牧畜は動物相の一部を、人間の都合に合わせて作り変えることです。環境に対する、人間の本格的挑戦はこのとき始まったといえましょう。けれどメソポタミアの人々は、天地の結び目とバランスを最重視していました。「環境問題」のルーツは一体どこにあるのでしょうか？農耕・牧畜の開始期なのか、それともある日、人が宇宙のバランスを大切にすることを失ったときなののでしょうか？



メソポタミアの宇宙図

ジャン・ボテロ(著)、松島英子(訳)

『最古の宗教—古代メソポタミア』法政大学出版局 [2001]、P128

文化

山の手ので

キャリアデザイン学部 小林ふみ子

この市ヶ谷・四ツ谷から牛込あたりの高台は、かつて「山の手」と呼ばれ、寺社と武家屋敷の多い町でした。外堀の北の高台、神楽坂の西の御徒町（今の新宿区中町）に住まいした大田南畝は、山の手一帯を愛でた「山手閑居記」（『四方のあか』1788年頃刊）という文章に次のように記しています。

春は桃園の花に迷ふ外山の霞たゞぬ日もなく、夏は江戸川の螢をみる目白の滝の音たえず、秋は高田のかりがねに民の貢の未進をあはれみ、冬は富士を根こぎにしてわが鉢の木の雪とながむ。四季折々の美景をいはず、番町の道の一筋ならず、大木戸の駒のひきもきらざるべし。

（春は中野の桃園の花と紛うばかりの春霞が戸山のあたりでたたない日もなく、夏は江戸川の螢を見る、その「目」の目白では滝の音が絶えず響き、秋になれば高田の原を飛ぶ雁の姿を見ては年貢を納めきれないであろう農民に心を寄せ、冬は富士山がまるごとよく見えて、その雪はさながら我が家の盆栽の上の雪のようだ——本物の富士山の他、高田には富士塚があるからだが——。この地の四季折々の美しい景色を挙げれば、番町の町筋が入り組んでいるのと同じく一筋縄では行かないし、四谷大木戸の甲州街道を行く馬の数にひとしく数え切れない。）

商家の立ち並ぶ賑やかな下町とは異なる、手の届くところに自然がある山の手暮らし——実際に、少し西に行けば田畑も多い、のどかなところだったようです。かといって人里離れた山奥でなく、街からもほど近いこの江戸の西郊の暮らしを南畝は楽しみました。彼は微禄ながらも幕臣の身、山に籠もって隠者になるわけにはいかない身なのです。「朝野の間にのがれんとならば、いづこか此やまの手にしかざらめやは」——世の煩わしさから逃れようというのなら、この山の手のでに勝るところがあろうか——こう南畝はうそびきます。

南畝の時代から200年余り、今日の東京で、このように鄙びた山の手のでの面影をたどることは難しそうです。南畝が山

に籠もることができなかつたように、私たちも現代の暮らしを捨てて後戻りはできません。それでも、この東京にもかつてそんな頃があったことを記憶にとどめ、身近なところにある小さな自然を愛でる心を忘れないことはできるでしょう。そうした一人ひとりの心の持ちようが私たちの周囲のささやかな自然を大切に育ててゆくことを願いつつ。

南イタリアの港町再生から学ぶ

工学部 陣内秀信

水の都市の再生に向けた研究の一つとして、ゼミの学生達と南イタリアの港町の調査を十数年、行っている。幸い近年、各地に存在する集積のある港町が、その歴史的、環境的な資産を生かし、見事な蘇りを見せている。

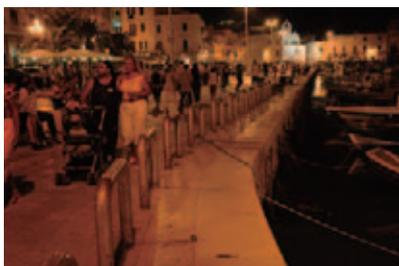
この3年、夏に調査を実施したプーリア地方の例を紹介したい。古代に起源をもち、中世に高密度に発展した個性的な都市の数々が、海に囲われた岬や島に立地している。しかし、近代には、鉄道や車を中心とする陸の論理で都市発展が進んだため、歴史地区は完全に取り残され、戦後はスラム化の現象さえ見せてきた。市民が買い物や散歩に集るのは、緑溢れる公園や広い並木道が貫き、洒落たカフェ、レストラン、劇場などのある新市街だった。

だがこの数年、そのベクトルが大きく変化している。水辺をもつ歴史に包まれた旧市街の価値が再評価され、人々がそちらに繰り出すようになったのだ。豊かな時代を迎え、明らかに人々の感覚が変わった。どこにもある新市街ではなく、南イタリアのこの場所にしかない、美しい海に開き歴史的な建築で囲われた都市の迫力ある空間が人々を魅了するようになってきている。新市街の住民に加え、周辺の村や町からも夕方、大勢の人々が集り、賑わいに満ちる。経済の活性化が進むのは当然である。

こうした動きは、日本の地方における港町の再生にとって、極めて大きな示唆を与えるに違いない。日伊の港町に関する比較研究を目下進めているところである。



(左) ガッリーポリ島に形成された海洋都市が蘇ってきた
(下) トラーニ港周辺の歴史的空間が再評価されている



アジアの都市の歴史的環境を考える

工学部 高村雅彦

環境とは、生態や資源、気温、空気など、人や生物を取り巻く自然のことばかりを言うものではありません。むしろ、今の学生にとって、この種の“環境”は小学生の頃からきっちりと教えられ、大人が考える以上に、様々な知識を持ち経験を積んでいます。



タイ・シーラチャーの海上集落調査

私の専門である都市史・建築史では、＜歴史的環境＞という言葉がよく使われます。ここで言う＜環境＞とは、ある意味で自然と対極にある人工物とが一体となって作り出す都市空間や景観を意味します。日本では、近代化・工業化の過程で、自然との関わりに注意を払わなかったばかりか、こうした都市や景観の歴史的環境に対しても破壊と改造を繰り返してきました。

そこで、私の研究室では、そうした＜歴史的環境＞を取り戻し、その価値を再評価するため、日本を含む中国、ベトナム、タイ、ラオスなど、アジアの都市の調査研究に取り組んでいます。アジアは、とかく環境破壊が急激に進んでいると思われていますが、実は歴史的なまちと周囲の自然を一体化させながら、同時に近代化をも実現させようとする様々な取り組みがなされています。そもそも、アジアにはそうした思想が古くから根付いていて、欧米の研究者から注目が集まる理由もそこにあります。

とくに、蘇州やバンコクなど、水と人々の暮らしが密接に結びついたアジアの都市は、そうした環境を失った東京のような日本の都市を再生するために欠かせない研究対象です。そこに学生とともに出かけ、山や海、川といった自然に囲まれながら、どのように道を通し建物をたて街を作り出してきたのか、実測し五感を使って調査しています。

消費の20世紀からいかに脱皮し、歴史的環境と共生する21世紀の都市や景観をどのように築き上げていくべきかが、我々にかせられた大きな課題です。

学部・大学院別環境関連ゼミナール・授業科目一覧

◎学部

市ヶ谷基礎科目・総合科目

○環境関連科目

哲学Ⅰ・Ⅱ(一部・二部)、倫理学Ⅰ・Ⅱ(一部・二部)、東洋史Ⅱ、日本史Ⅱ、宗教論Ⅱ(二部)、文章論Ⅱ(二部)、法学Ⅱ、社会学Ⅱ、文化人類学Ⅰ・Ⅱ、地理学Ⅰ・Ⅱ(一部・二部)、生命科学Ⅱ、物質と環境Ⅰ・Ⅱ(一部・二部)、科学史Ⅰ・Ⅱ、基礎ゼミⅠ・Ⅱ、健康の科学Ⅰ・Ⅱ、環境倫理学、人間と地球環境、自然環境のしくみとその変貌、都市文明と自然、地球環境の科学

法学部

○ゼミナール

五十嵐敬喜(都市政策論)、太田九二(有機化学)、竹内昭(哲学)、多谷千香子(国際人権法)、武藤博己(行政学)

○環境関連科目

国際法Ⅰ(一部・二部)、社会政策(一部・二部)、法哲学、日本政治史、環境政策、公共投資論、NPO論、自治体論(一部・二部)、コミュニティ論、国際政治学(一部・二部)、アフリカの政治と社会、グローバル・ガバナンス、中国の政治と外交、国際NGO論、国際人権法、演習(都市政策)(一部・二部)、演習(コミュニティ論)、演習(行政学)、法律学特講(企業法務の実務)、行政管理論(二部)、経済原論(二部)

文学部

○ゼミナール

漆原和子(土壌地理学)、小寺浩二(自然地理学) 佐藤典人(自然地理学)

○環境関連科目

□哲学科

歴史地理学、倫理学概論、宗教学Ⅰ(伝統宗教) 1・2、社会思想Ⅰ(社会学概論) 2

□日本文学科

社会思想2A(一部・二部)

□地理学科

地理学概論(1)・(2)、地理実習(2)、現地研究、日本地誌(1)・(2)、地球科学概論Ⅰ・Ⅱ、地学実験(コンピュータ含)(1)・(2)、地質岩石学及び実験、自然環境論、地形学及び実験Ⅰ・Ⅱ、生物・土壌地理学及び実験Ⅰ・Ⅱ、気候・気象学及び実験Ⅰ・Ⅱ、海洋・陸水学及び実験Ⅰ・Ⅱ、地理学史Ⅰ、自然地理学演習(1)~(3)、世界地誌(1)、世界地誌(3)、地理学読図演習(1)、自然地理学特講(1)・(2)、応用地理学(2)、外書購読(1)

経営学部

○ゼミナール

木原章(生物情報学)、寺井公子(公共経済学)、中田和秀(物理有機化学)

○環境関連科目

演習・演習1~6、管理会計論・管理会計論Ⅰ・Ⅱ、国際会計論・国際会計論Ⅰ・Ⅱ、日本経営史・日本経営史Ⅰ・Ⅱ、産業史・産業史Ⅰ・Ⅱ、消費者行動論・消費者行動論Ⅰ・Ⅱ

国際文化学部

○ゼミナール

中島成久(文化人類学)、堀上英紀(単細胞動物の行動生理学)

○環境関連科目

国際文化演習Ⅰ(国家・民族・開発)

人間環境学部

○ゼミナール

石神隆(都市環境論)、井上春生(環境科学)、大西弘(理論物理学)、梶裕史(日本古代文学)、菊地邦雄(自然環境保全論)、國則守生(環境経済論)、小島聡(地方自治論)、後藤彌彦(環境法)、下村恭民(経済協力論)、C・P・シーゲンターラー(環境経済学)、関口和男(環境哲学)、田中勉(産業社会学)、谷本勉(科学史)、永野秀雄(環境法)、長峰登記夫(労働環境論)、西城

戸誠(環境社会学)、根崎光男(日本近世史)、日浦幹夫(スポーツ医学)、藤倉良(環境システム科学)、不破吉太郎(国際関係協力論)、堀内行蔵(環境経営論)、本間浩(国際難民法学)、松本倫明(理論天体物理学)、山本長一(現代英米文学)、渡邊誠(計算科学)

○環境関連科目

人間環境学入門Ⅰ・Ⅱ、基礎演習、国際法Ⅰ・Ⅱ、環境法Ⅰ~Ⅲ、国際環境法Ⅰ・Ⅱ、地方自治論Ⅱ、製造物責任法、環境経済論Ⅰ・Ⅱ、環境経営論Ⅰ・Ⅱ、公共経済学、環境会計論Ⅰ・Ⅱ、環境経営実践論Ⅰ・Ⅱ、国際環境政策、途上国経済論Ⅰ・Ⅱ、国際経済協力論Ⅰ・Ⅱ、現代社会論Ⅰ・Ⅱ、地域形成論、環境社会論Ⅰ・Ⅱ、NGO活動論、フィールド調査論、地域経済論、都市環境論、労働環境論Ⅰ・Ⅱ、都市デザイン論、地域commons論、環境表象論(日本語表現と環境観)、日本環境史論Ⅰ・Ⅱ、生命の現在と倫理、自然環境論Ⅰ~Ⅳ、地球環境論ⅠA・ⅡA、地球保護論Ⅰ・ⅡA、エントロピー論、エネルギー論、地球科学史Ⅰ・Ⅱ、公害防止管理論Ⅰ・Ⅱ、環境モデル論Ⅰ・Ⅱ、環境健康論Ⅰ・Ⅱ、研究会

キャリアデザイン学部

○ゼミナール

佐貫浩(環境教育学)

○環境関連科目

日本の生活文化基礎演習、生活ビジネス論A、グローバルビジネス特講A、特別講義グローバルビジネス特講B、コミュニティビジネス特講A、旅と生活文化論、グローバルコミュニティC、演習

市ヶ谷キャンパス教職科目

(法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部)

○環境関連科目

□ 教職に関する科目

社会・公民科教育法

□ 教科に関する科目

人文地理学Ⅰ・Ⅱ、自然地理学Ⅰ・Ⅱ、地誌Ⅰ・Ⅱ、生物学概論、国際法Ⅰ、Ⅱ、国際政治学、産業史・産業史Ⅰ・Ⅱ、世界政治論

市ヶ谷キャンパス資格科目

(法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部)

○環境関連科目

社会教育計画、社会教育演習(一部・二部)、現代生活・文化と社会教育Ⅰ・Ⅱ(一部・二部)

経済学部

○ゼミナール

伊藤陽一(統計学)、絵所秀紀(世界の経済)、岡部雅史(環境科学)、粕谷信次(日本経済論)、黒川和美(公共経済)、貫芳祐(国際関係論)、永井進(理論経済学)、西澤栄一郎(環境政策論)、馬場敏幸(現代アジア経済論)、松波淳也(環境経済論)、山本真鳥(経済人類学)

○環境関連科目

地理学、地学、科学史(後期)、世界の経済、日本経済論B・日本経済論、経済地理A・産業経済地理、公共経済論A・公共経済論、環境政策論A・B・環境政策論、環境経済論A・B・環境経済論、自然環境論A・B・自然環境論、英語セミナーA・B・英語セミナー、世界システム論、マクロ経済学B・マクロ経済学、国際政治論、環境科学A・B、環境と技術(前期)・(後期)、経済地理、現代アジア経済論A・現代アジア経済論、中国経済論B・中国経済論、経済法、経済学演習

社会学部

○ゼミナール

池田寛二(環境社会学)、島本美保子

(環境経済学・森林問題)、壽福眞美(社会哲学)、田中充(環境政策論)、田中優子(江戸時代の文学・生活文化・アジアの比較文化)、東郷正美(自然地理学)、船橋晴俊(社会計画論・環境社会学)、堀川三郎(環境社会学・都市社会学・調査史)、矢部恒彦(都市景観論)

○環境関連科目

2006年度入学

環境倫理[後期]、地理学—地理的見方・考え方—、自然環境論Ⅰ・Ⅱ、自然科学特講(地学)、科学史、国際社会論、国際法[前期]、多摩地域形成論Ⅰ・Ⅱ、日本語初級2、日本語初級4

2005年度以前入学

環境問題A・B、産業・企業論A、国際社会入門、社会学理論Ⅱ、Ⅱ-(1)、価値と規範・価値と規範Ⅱ、地理学—地理的見方・考え方—、環境倫理[後期]、自然環境論・自然環境論Ⅰ・Ⅱ、環境と化学・環境と化学Ⅰ・Ⅱ、科学史、自然科学特講(地学)、国際社会論・国際社会論Ⅰ、多摩地域形成論・多摩地域形成論A・AⅠ・AⅡ、社会調査実習、政策研究実習、調査研究法B、英語(b)補講・(b)Ⅰ補講・(b)Ⅱ補講、英語(c)補講・(c)Ⅰ補講・(c)Ⅱ補講、日本語(b)・(b)Ⅰ・(b)Ⅱ、外国書購読ⅡE2・外国書購読 英語V、社会政策科学総論・社会政策科学総論Ⅰ・Ⅱ、社会計画論A・B・社会計画論Ⅰ・Ⅱ、人間論ⅠA・ⅠB・人間論Ⅰ-(2)、環境論・環境論Ⅰ・Ⅱ、環境社会学・環境社会学Ⅰ・政策事例研究(環境社会学)、都市景観論・都市景観論Ⅰ・Ⅱ、環境経済学・環境経済学Ⅰ(貿易と環境)・環境経済学Ⅱ(貿易と成長、経済手段)、環境法、農業・食料論、地域社会学・政策事例研究(地域社会学)、都市政策論・都市政策論Ⅰ・Ⅱ、多摩地域形成論・多摩地域形成

論BⅠ・BⅡ、国際政治論・国際政治論Ⅱ、経済発展論・経済発展論Ⅰ・Ⅱ、地域研究Ⅱ(アジア)・地域研究(アジア)Ⅰ・Ⅱ、国際法[前期]、演習1~3、環境論、世界政治論

現代福祉学部

○ゼミナール

岡崎昌之(地域経営論)、萩原俊一(都市・地域環境デザイン論)、馬場憲一(日本地域史・歴史学)、本間義人(都市・住宅政策、国土・地域政策)、山岡義典(非営利組織論)、保井美樹(地方自治論、都市論、都市計画)

○環境関連科目

現代倫理、経済学、社会思想史、現代福祉論、社会システム論、自然環境論Ⅰ・Ⅱ、地域史入門、地域創造入門、バリアフリー概論、リハビリテーション概論、コミュニティ心理Ⅰ、地域経営、地域政策、地域文化政策、まちづくりの思想、都市と環境、人と環境、都市住宅政策論、バリアフリーデザイン、地域ツーリズム、文化環境創造論、地域遺産マネジメント論、居住福祉、レクリエーション論、老人福祉論、専門演習、地域づくり実習、地域づくり実習指導

多摩キャンパス教職科目・資格科目

(経済学部・社会学部・現代福祉学部) 人文地理学Ⅰ、人文地理学Ⅱ、自然地理学Ⅰ、地誌Ⅱ、国際法、図書館特講

情報科学部

社会と科学1・2

工学部

○ゼミナール

□ 機械工学科

大澤泰明(先端材料工学)、井野博満(材料物性学)、直井久(機械設計)、川上忠重(燃焼工学)、御法川学(音響工学)

□ 物質化学科

西海英雄(反応工学)、大河内正一(人

間環境工学)、守吉祐介(材料化学)、佐藤耕一(有機化学)、緒方啓典(凝縮系物理化学)

情報電気電子工学科

白井五郎(電力システム工学)、斎藤利通(ニューラルネットと回路理論)、

システム制御工学科

渡辺嘉二郎(制御工学)

都市環境デザイン工学科

西谷隆亘(河川工学)、山田啓一(河川工学)、満木泰郎(コンクリート工学)、草深守人(地盤工学)、森田喬(空間情報科学・地図学・都市計画)、岡泰道(環境水文学)、高橋賢一(都市計画・地域計画)、溝渕利明(建設材料学)

建築学科

後藤剛史(建築環境)、陣内秀信(建築史)、大江新(都市計画)、出口清孝(建築環境)、渡邊眞理(建築設計およびアーバンデザイン)、安藤直見(建築計画)、富永讓(建設設計・建築計画)、古川修文(建築構法・建築環境)、永瀬克巳(地域・建築・造形デザイン)、高村雅彦(都市史・建築史)

システムデザイン学科

武田洋(シミュレーションSD)、斎藤兆吉(シミュレーションSD)、大島礼治(インダストリアルSD)、竹内則雄(シミュレーションSD)

生命機能学科

今井清博(分子生物学)

○環境関連科目

教養科目

哲学A、生態学A・B、技術社会論A・B、健康の科学A・B、化学基礎実験、英語読解A

機械工学科

内燃機関、エネルギー変換工学、金属材料、宇宙工学、音響工学、環境学概論、燃焼工学、環境工学、航空機、技術

者論理

物質化学科

基礎物質化学、基礎物質化学実験、人間環境化学A・B、触媒設計論、物質安全科学

情報電気電子工学科

発変電工学、原子力工学、電気法規および施設管理

都市環境デザイン工学科

国土形成史実習(その1・その2)、工学基礎デザイン、都市環境デザイン入門、工学プロジェクト実習、地盤環境解析、地域計画、都市計画、環境・開発行政、工学ゼミナール、水文学、水文学演習、河川工学、水工学、地下水環境工学、地盤環境解析演習、地盤基礎デザイン、地盤環境工学、地質情報、交通計画、都市デザイン、都市開発プロジェクト演習、交通計画演習、景観デザイン論、国土空間情報、火薬学、鋼構造物の製作と維持管理、水環境システム、水資源工学、土木工学特講

建築学科

建築入門、建築計画1、建築生理心理1、都市計画1、建築空間論、風土建築論、建築史1A・1B、室内気候、建築生理心理2、都市計画2、建築史2A・2B、都市史、都市再生論、造園計画、景観計画、サステナブルデザイン、建築光環境、建築設備設計法2、建築音響・振動、木造構法、建築生産、建築施工、建築法規、建築都市史演習、建築研究

経営工学科

生産システム工学、環境経済学

システムデザイン学科

化学英語、サステナブルデザイン、シミュレーション技法、シミュレーションデザイン演習、地理情報システム、芸術B、技術社会論B

システム制御工学科

マイクロマシン

小金井キャンパス教職科目

(工学部・情報科学部)

教職入門、理科教育法(2)、工学科教育法(1)、教育方法論(理科)、地学概論A・B、地学実験(コンピュータ活用含む)

◎大学院

(環境関連科目のみを掲載)

人文科学研究科

○修士・博士後期課程

哲学専攻

ヨーロッパ精神史研究

日本史学専攻

日本考古学演習

地理学専攻

地生態学演習、気候学研究、気候学演習、水文学研究、環境科学研究、第四紀学研究、自然地理学文献購読、自然地理学総合演習、空間構成論研究

国際文化研究科

○修士・博士後期課程

国際文化専攻

国際協力論

経済学研究科

○修士・博士後期課程

経済学専攻

実証経済学、日本経済論、環境政策論A・B

政治学研究科

○修士・博士後期課程

政治学専攻

政治と科学技術、都市政策特別セミナー1、防災危機管理研究、地球環境論、NPO論1・2

社会学研究科

○修士・博士後期課程

社会学専攻

社会計画研究、外国書購読1(英語)

経営学研究科

- 経営学専攻(夜間設置科目)

○修士・博士後期課程

- 国際会計論

政策科学研究科

○修士・博士後期課程

- 政策科学専攻

政策科学の基礎、政策科学ワークショップ、まちづくり事例研究、都市政策事例研究、組織戦略研究1、環境政策研究演習1～3、環境問題事例研究、環境共存事例研究、国際環境政策事例研究、NPO・市民運動事例研究、廃棄物政策事例研究

環境マネジメント研究科

○修士課程

- 環境マネジメント専攻

環境法概論、環境経済学概論、環境経済学演習、環境経営論、環境管理論、環境会計論、環境経営事例研究、環境社会論、自治体政策研究、環境政策法務と条例、自然環境共生研究、都市デザイン特論、地域環境文化研究、地域環境史研究、地域環境事例演習、ファシリテーション演習、国際法、国際環境法、国際協力論 I・II、地球環境問題特論、国際環境評価事例研究、国際NGO・NPO論、社会開発事例研究、国際環境協力事例演習、地球環境政治論、環境行政法、環境私法、環境資源・エネルギー政策論、公共経済論、環境思想、環境健康論、環境マネジメント演習

工学研究科

- 機械工学専攻

○修士課程

鉄鋼材料工学特論、資源環境物理学特論1・2、環境熱物理学特論1・2

○博士後期課程

熱流体工学特別研究、機械制御工学特別実験

- 物質化学専攻

○修士課程

超高温材料特論、反応工学特論、環境生化学特論、水環境工学特論、環境計測特論、環境衛生学特論

○博士後期課程

人間環境化学特別実験、人間環境化学特別研究

- 電気工学専攻

○博士後期課程

エネルギー変換工学特別研究

- 建設工学専攻

○修士課程

建設材料学特論、地理情報システム特論、防災工学特論、水理学特論1・2、水文学特論、水資源工学特論、振動工学特論、ライフサイクルエンジニアリング特論、都市環境デザイン特論、自然環境共生特論、環境技術英語特論、建築環境工学特論、建築設備特論、設備計画特論、環境構法特論、サステナブルデザイン、建築光環境、環境管理論

○博士後期課程

国土・都市・地域特別研究、国土・都市・地域特別実験・実習、水工学特別研究、水工学特別実験・実習、建築計画・構法特別研究、建築環境工学特別研究、建築環境工学特別実験・実習

- システム工学専攻

○修士課程環

最適制御特論

人間社会研究科

- 福祉社会専攻

○修士課程

地域空間学特論 I、地域文化特論 I、地域経営特論 I・II、地方自治特論 I・II

- 人間福祉専攻

○博士後期課程

地域・政策系特殊講義 I・II

システムデザイン研究科

- システムデザイン専攻

○修士課程

ソシオシステムデザイン

国際日本学インスティテュート

○修士・博士後期課程

風土が作る文化 I・II

◎専門職大学院

(環境関連科目のみを掲載)

法科大学院(法務研究科)

- 法務専攻

環境法

イノベーション・マネジメント研究科

- イノベーション・マネジメント専攻
リスクマネジメントケーススタディ、マーケティング

参考資料:『大学案内』2006、各学部、教職・資格課程発行のシラバス(2006年度)、大学院・専門職大学院発行のシラバス(2006年度)

(注1)本リストは『大学案内』及び各学部・大学院で発行しているシラバスの記載内容をもとに作成しています。ゼミナールは「大学案内」を、環境関連科目は「シラバス」を参考にしています。今後も内容を更新する予定です。

(注2)学部ゼミナールの教授・助教授名は五十首順にて掲載させて頂きました。

(注3)環境関連科目とは、地球環境問題、廃棄物、リサイクル、化学物質の管理、環境法規制、自然保護、自然遺産保護、持続可能な開発、地域開発、都市開発、地域計画、環境倫理、環境経済、環境経営、環境社会、環境工学、環境監査、環境マネジメントなどをテーマとして扱っている授業です。

Sustainability Education is gaining momentum

At the Earth Summit on Sustainable Development in Johannesburg in 2002, governments, business leaders and representatives from civil society have called upon the educational sector to become a major driving force to address social and environmental issues. It was recognised that all levels of education bear responsibility for growing the understanding and capabilities to implement the long-term vision of a global society in balance with nature.

This call was reinforced by UNESCO's declaration of the Decade of Education for Sustainability 2005 -2014 and has triggered an intensive discussion about the role of the educational sector and lead to an already impressive range of initiatives.

Against this background, Hosei University - taking already a leadership position in environmental education in Japan - is strongly committed to contribute to the advancement of this field.

Hosei initiatives to advance research in this new field

On the one hand, Hosei launched a project to study the emergence of sustainability education, funded by MEXT and looks into the international best practice of integrating social and environmental aspects into the teaching of economics and business administration. Hosei researchers in collaboration with experts from abroad investigate ways to develop new courses and learning opportunities for business students - future leaders in business and government. Second, Hosei is providing a scientific



Interactive Experience Students from 24 countries discuss about sustainability

platform for sustainability education experts to exchange thoughts and new concepts. In 2005, Hosei together with Swiss Institute of Technology Zurich (ETHZ), The Tokyo University and United Nations University organised a three day conference with some of the most distinguished thought leaders in the field and a panel of top university representatives. In October 2007 this event - called the Tokyo Colloquium on Education and Sustainability - will be continued and allow to monitor progress in sustainability education at some of the leading universities.

Creating intercultural and transdisciplinary learning opportunities

On the other hand, Hosei has joined two international programmes to engage in new forms of education itself and to provide students from its undergraduate and graduate schools with new opportunities to study about sustainability. These initiatives are called the YES - Youth Encounter on Sustainability and the oikos winter school. An important characteristic of both programmes is their international and hence intercultural approach. As global issues require international cooperation, intercultural competencies are considered as a key for success. Hence students shall be provided with learning environments that allow them to grow empathy, friendship and mutual understanding of foreign cultures, the diversity of values, perceptions and communication styles. Both programmes are designed as short, but very intensive courses that bring together scholars from all continents not only to study and work, but also to live together for a short period of time. In the following paragraphs we give an overview of these two programmes and highlight what makes both state-of-the-art in sustainability education.

The YES Programme - Youth Encounter on Sustainability

The YES programme is a series of international courses initially started by the Global Alliance for Sustainability - a cooperation involving The University of Tokyo, Massachusetts Institute of Technology MIT and Swiss Federal Institute of Technology ETH Zurich. The programme provides a unique transdisciplinary experience to international students across all majors. Since 2002 more than 15 courses were held in Switzerland, South America and Eastern Central Europe, bringing together some 500 young scholars from 180 universities.



Participants of the YES Course 2007 in Switzerland



Towards a global community

In each course, participants explore the concept of sustainable development from various perspectives in order to gain a holistic understanding of the trends and challenges of the 21st century. During two weeks, they are crossing the boundary of natural and social sciences and contribute their perceptions and ideas. Main modules cover topics like natural & human systems, energy & materials, water, health and nutrition, economics, psychology, sociology and policy. A unique feature of the YES programme is its international faculty: the experts involved in this programme have been working together since years and they do well understand and relate to their peers modules, which results in a high level of integration across disciplines. The core faculty also stays with the students throughout most of the programme and hence enables extensive discussions on the sidelines of the plenary sessions.

From a pedagogy point of view, the YES programme is not just a series of lectures as it comprises a wide range of learning techniques: interactive lectures, role plays, games, poster sessions, company visits, case studies, movies, debates and presentations. Furthermore a visual artist supports the integration process throughout the course by drawing pictures of key findings and by helping students to express their views in non-verbal forms. As a result, the outcome of a YES course is not only to be measured by the knowledge transferred but also by the communication skills developed and the forthcoming initiatives resulting from the empowerment of the students. Usually some students team up during the course and start their very own projects well taking the encounter to a practical level and creating sustained networks of people who want to actively contribute to sustainable development.

Since 2004 Hosei has dispatched more than half a dozen students from several faculties and graduate schools to join participants from renowned universities like Harvard, Cambridge or Oxford. Faculty members from Hosei have contributed lectures on environmental economics during several YES courses in Switzerland and Slovakia.

In March 2007, Hosei's Faculty of Humanity and Environment - in collaboration with Swiss Institute of Technology - will bring the YES Programme to Japan for the first time. 24 students from 24 countries will work and live with six students from Hosei and another six students from other leading Japanese universities. They are joined by experts from MIT Boston, University of St.Gallen, Henley College London, the Technical University of Vienna and IMD Lausanne.

If successful, YES Japan shall help to further strengthen this landmark project of international sustainability education.

Empowering students to Make a Difference - the oikos winter school

The second international programme Hosei is contributing and participating since 2005 is the oikos winter school: a one week event specifically designed for students in the field of economics and management. The purpose of the winter school is to empower so called "change agents": students that want to make a difference by engaging with their universities, business and NGOs in sustainability initiatives. The oikos winter school itself is organised and run by a student association in collaboration with experts from academia and business.

Since 1987 the oikos students association has been working as institutional entrepreneur, think tank and a professional network for the integration of Sustainability into management

education. With its roots and professional node located at the University of St.Gallen - one of the leading business schools in Europe - the oikos movement has contributed to the field with a constructive and pro-active approach: its member students have initiated the Swiss business association for corporate environmental management in 1990 (with some 400 member companies today), they raised money to bringing outstanding thinkers as visiting professors to St.Gallen and finally inspired and funded in 1993 the research institute for Economy and the Environment IWOE-HSG. Since 1998 oikos has grown into an international network with about 300 active members across some 20 local chapters striving for "making a difference" - from the London and Stockholm Schools of Economics to the Universities of Dhaka and Bangalore.

Furthermore the oikos foundation was created in 1990 and today provides resources for faculty by organising the oikos Sustainability Case Writing Competition in collaboration with international thought-leaders - awarded during the European Academy of Management Annual Meeting. And it runs the oikos Award for Student Entrepreneurship in Higher Education.

The oikos winter school is an educational programme that aims at growing pro-active student entrepreneurship for sustainability: students are selected based on their ideas and commitment. During the winter school they learn how to professionally design projects, they practice stakeholder dialogue methods in order to gain confidence and skills to work with professors and academic administrators and they last but not least encourage each other to really implement their ideas. Former oikos alumni, professors, consultants and managers act as coaches during the week and provide critical feedback on the projects and offer assistance.

Claude Siegenthaler - Associate Professor at Hosei's Faculty of Humanity and Environment - was himself an oikos student from 1989 to 1993. In 2005 and 2006 he contributed as the chairman of the winter school and assisted the organising students throughout the week. Among the 24 students from Europe, the Americas and Asia in each year, one Hosei student participated. In 2005 a student of the graduate school for environmental management was working on a project to develop a new method for corporate environmental education and in 2006 a member of the Hosei Ecology Forum student organisation contributed a project that aims at teaching high-school students about environmental management.



To experience nature is an essential part of sustainability education



To express oneself is an important skill for sustainability

Hosei is living up to the promise of ISO14001

Looking back on the many activities Hosei university has unfold since the implementation of its ISO14001 Environmental Management System in 1999, it can be said that its understanding of the relevant environmental aspects does not stop at the well management of its infrastructure. Hosei has embarked on a much wider and challenging commitment as it recognises the educational services provided to students of all ages to be at the core of its continual improvement process. It has well anticipated the revision of the initial ISO 14001 standard during the year 2004. Since then, ISO14001 has been extended to go beyond the organisation itself and firmly calls for putting the products and services of an organisation at the core of its environmental performance. As many companies still have not fully implemented this new scope, Hosei has already demonstrated its commitment by the many initiatives in sustainability education. Recently this was even recognised by the OECD Directorate for Education with their researcher visiting Hosei to exchange experience and workout case studies of best practice. But still, there are many opportunities ahead. Indeed the leaders meeting at the Johannesburg Earth summit were correct: universities like Hosei can contribute substantially to make our society more sustainable in harmony between people and planet.

3

学生の環境改善活動

市ヶ谷、多摩、小金井の3キャンパスと付属校では、さまざまな環境改善活動を行っています。これまでに紹介された事例は、市ヶ谷でのキャンパス・エコロジー・フォーラムや多摩でのH.E.L.P.などのサークル活動、チャレンジ・サポート制度に採択された環境保全プロジェクト、懸賞論文で入賞した環境をテーマとした論文などです。

法政大学EMS研究会「Green Notes」の活動紹介

2006年度代表 人間環境学部4年 葛西健太郎

私たち法政大学 EMS 研究会は、実践的な EMS（環境マネジメントシステム）について学びたいという学生が集まって学んでいる自主研究会です。社会に出て発揮できる力量（＝コンピタンス）を身に着けることを目標に、2001 年から人間環境学部の学生が中心となって、大学院環境マネジメント研究科の向井常雄先生の指導の下、活動しています。

普段の活動は、企業や自治体、大学への訪問調査活動を中心にこなしています。例えば 2006 度は、自動車業界を対象に、訪問調査を行ない、実際の企業での EMS 運用についてお話を聞きました。またその他の活動として、日本よりも進んでいると言われる海外の環境経営について学ぶために、イギリスにある ISO14001 の元となる規格を作った BSI、オランダ、スイス、ドイツの企業と大学を訪問し研究調査しました。また、より実践的に EMS を学ぶために、環境保全事業を手がける株式会社リーテムの東京工場の内部監査に、オブザーバーとして参加しました。そしてこれらの結果を論文にまとめて、学生版環境報告書「環境サステナビリティレポート 2006」として、2005 年度に引続き自主発行しました。本レポートは各キャンパスの図書館にて閲覧が可能です。

このように、紙誌からの机上の知識を得るだけでなく、実際に EMS が運用されている企業現場に赴き、担当者のお話を聞き、そしてその結果を自分たちで考察することで、少しでも自分たちの EMS への理解が深まったと思います。また個人での活動ではなく、グループ全体で活動するので、自分とは違う視点での意見など、お互い刺激を与えられることが多いです。

私たちの最終目標は、社会に出てから自分たちの能力を発揮して、社会に役立っていくことにあるので、当研究会の学生だけではなく OB も含めて、来年度以降も研鑽を重ねて行きたいと思います。

尚、EMS 研究会へ入会希望者は、何時でも歓迎しますので、今年度代表の渡辺絵理奈（人間環境学部 4 年 waterd4@yahoo.co.jp）までコンタクトして下さい。

大学生が取り組む高校生への環境教育

社会学部4年 白戸大士

環境の勉強をしたくて法政大学に入学し、いろんな環境問題に関わる中で僕が感じたことは、環境問題を人に伝えることの難しさや楽しさでした。そして、人に伝える能力が最も求められ、かつ、環境問題を考える上でも非常に重要な命題が「環境教育」なのです。

僕が SEET（城山高校での環境教育）という団体で取り組んできたのは、高校生に対して大学生が環境問題に関する授業を行う、というものでした。「環境問題とは？大学生とは？そんなことを進路に悩む高校生に示してほしい」という、神奈川県立城山高等学校の校長先生からのお誘いの言葉が活動のきっかけでした。

最初に行ったのが城山高校文化祭でのパネル展示です。「水」や「森林」、「携帯電話」など、さまざまなテーマの環境問題に関するパネルと、大学生の学びとして「ゼミ」などに関するパネルを展示しました。環境問題に興味のある高校生なんているのかなと、最初は不安だったのですが、いざ展示を始めてみるとたくさんの高校生が見学に来てくれて、パネルの説明をすると、とても熱心に話を聞いてくれました。

そして、そのパネル展の成果を活かして行ったのが環境問題に関する授業です。ぼくたち大学生に、高校生がまじめにかつ楽しく受けてくれるような授業を作れるのだろうか、と、パネル展の時と同様に不安で一杯でした。それでもメンバー皆で何度も議論を重ねて授業案を作成し、いざ本番。僕らの不安など全く関係なしに、高校生は講義の最中も、感想を口にしながら興味深げに取り組み、後半に行った大学生も交えたディスカッションでも笑顔を絶やさず「自分の家ではこんな環境にいいことをしてる！」「もっとこうしたら環境が良くなる！」と、積極的に発言し、楽しそうに授業に参加していました。

高校生にとって大学生というのは、先生や親、友達とも違うけれども、とても身近な「お兄さん」「お姉さん」という存在です。そんな僕たちが授業を行うことで、環境問題に興味を持ってくれる人が増えたらとても素晴らしいことです。大学生だからこそできる環境活動として、今後も SEET の活動が発展していけばいいなと思っています。

環境系総合サークルH.E.L.P! の活動について

社会学部2年 尾崎 博



環境系総合サークル H.E.L.P ! は 1997 年に設立され、現在 60 名以上が在籍している多摩キャンパス唯一の環境系サークルです。少しでも環境について興味を持つ学生が集い、情報交換や新たな活動へ進むための「場」を創ることが、このサークルの基本的な目的です。そして、環境問題を楽しみながら学び、環境問題を解決するための代替的（オルタナティブ）な、つまり新しい発想にもとづくさまざまな活動を、大学、地域などで試みています。また、H.E.L.P ! の活動がよい意味での遊びの延長上のものとなり、知的工夫を心がけ、「楽しく」活動することをコンセプトに活動しています。

主な活動としては、都市部を夜通しゴミを拾いながら歩く「ゴミ拾いオールナイトハイク」（6月：写真を参照）、「小金井市平和盆踊り大会」（8月）に参加して実施した子供たちへの環境教育活動と「D. R. P (Dish Return Project)」というゴミ減量活動、大学近くの畑をお借りして野菜を育て、自然の恵みとしての収穫の喜びを味わうことなどです。

そんなさまざまな活動の中で、H.E.L.P ! にとってもっとも重要な活動に、多摩地区自主法政祭（10月）での容器リサイクルへの取り組みがあります。大学祭では多くの容器ゴミが発生します。その対策として、2006年度は昨年引き続き、リサイクル可能な容器「リリパック」を導入し、前年度以上に数多くの団体に参加・協力していただき、ゴミ減量のために大きな成果をあげることができました。

その他、毎月1回から2回の割合で行う「ヘルプ茶屋」という活動では、個々の学生が今興味を抱いている自然環境についてや、ニュースで報道されている環境問題などについて、各々調べてきたことを発表し、意見を交換して、環境について自主的に学んでいます。また、毎年12月に開かれているエココン（全国大学生環境コンテスト）やエコプロダクツなどに参加し、学生達が考える環境問題の対策法など、日ごろの研究や意見交換の成果を発表しております。

以上の活動はほんの一部ですが、H.E.L.P ! は2007年もさまざまな活動を通じ、「楽しみながら」環境改善活動を続けていきます。

環境教育 ～zero笑mission～

人間環境学部1年 鎌田真美／勝又綾子

私たち環境教育～zero笑mission（略してゼロ笑み）は主に小学生を対象とした環境教育を行っています。普段の生活の中で環境というものを意識し、行動できるようにするためには、幼い頃からの環境教育が必要であると考え、活動を始めました。現在は子供たちの、自ら気づき考えることのできる“心を育てる”ために活動しています。

活動場所は主に法政大学近くの富士見児童館です。ここでは、毎月2回、「ゼロ笑み塾」というオリジナルの企画を実施しています。これは環境問題や自然などをテーマとして扱ったもので、ゲームなどを交えて楽しく子ども達に考えてもらおうという企画です。そして今年度では新たに、都会の中でも自然と触れる機会を作りたいという希望から「ミニにんじん栽培」を始め、現在でも観察を続けています。子供たちは日毎に成長するにんじんに興味津々で、想像以上に新鮮な反応を見せてくれます。

しかしこのように活動していく中で、課題も生まれてきました。それは、団体としてのモチベーションをどう維持させていくかということです。これは、これからも現在の活動を継続させていくという私達の「展望」のためには、乗り越えなくてはならないことです。継続して活動を行うことは難しいことですが、私たちはもっとも重要なことだと考えています。

将来環境問題に対して行動できる人を1人でも増やすために、新たな人との繋がりや出会いを大切にしながら、これからも環境教育への熱い思いをもって活動していきたいと思えます。



※「ゼロ笑み塾」の風景です

PETボトルリサイクルの現状と問題の論点 —2006年度懸賞論文優秀賞受賞論文の内容を通じて—

社会学部社会政策科学科4年 森岡佳大

日本のPETボトルリサイクルシステムが危機に瀕しているという構造的な要因は何かということを研究してみようと思ったのが、2006年度に優秀賞を頂いた「PETボトルリサイクルの構造論的分析」の研究の契機です。まず、その問題構造を図化することからはじめ、アクターを顕在化させました。その後、文献などを通じて問題の概要や、容器包装リサイクル法や廃棄物処理法などの関連法令の研究を行う一方で、環境省、市町村、(財)日本容器包装リサイクル協会、国内の再商品化事業者、中国等へPETボトルを輸出している商社にヒアリングやアンケート調査を行い、それらを踏まえ論文執筆を行いました。

問題の論点として言われているのが、日本で回収されたPETボトルが国内でリサイクルされず、中国等へ輸出されリサイクルされているため、国内の再商品化事業者が危機に瀕しているということでした。この問題を調査すると、問題の根幹はリサイクルで最も費用のかかる収集運搬経費（全国で3,056億円と環境省は試算）の多くが市町村の負担となっており（「リサイクル貧乏」という言葉もある）、その負担軽減を行うために、容リ法ルートから外れる市町村が増加しているということでした。容リ法は2006年4月に改正されましたが、問題の根幹である市町村の収集運搬費用軽減という問題には抜本的に取り組んでいません。私は拙稿の中で、国が飲料販売事業者などにリターナブル容器の利用率を定めさせ、市町村に偏在化している収集運搬費用を軽減させる仕組みを設けるべきだと述べました。この問題の主流の議論は中国等への輸出を止めるべきという議論が多いですが、輸出停止をするだけでは抜本的な解決にはつながらないと思います。

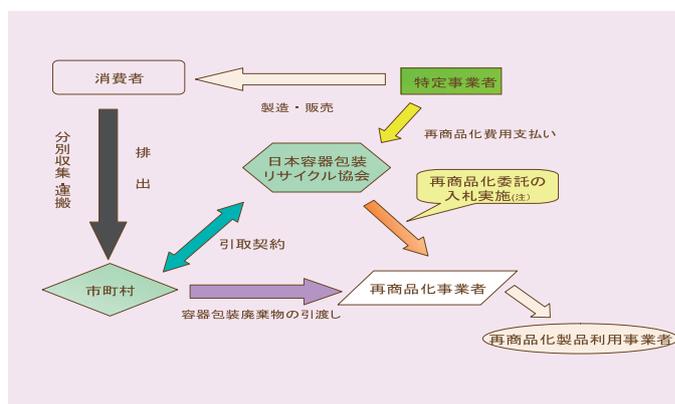
しかし、野放図に海外輸出を認めるというわけではありません。2003年から2004年にかけて日本の企業が廃プラスチックの中に医療廃棄物を混ぜて輸出し、日本からの廃プラスチック輸出が禁止されました（2005年9月に解除）。このような問題を二度と生じさせないために、トレーサビリティの確保が可能な制度を早急に構築する必要があります。

PETボトルリサイクルは現行法の枠組みでは解決できないと思います。そのため、上記のような改正案を含めた抜

本的な解決を次期の容リ法改正では行う必要があると考えます。

このようにPETボトルリサイクルの問題の論点は一点だけではなく、多岐にわたることがヒアリング調査等を通じてわかりました。このような研究方法は環境社会学を専攻してきた私にとって今後にも活かせる非常に貴重な経験であったと思います。

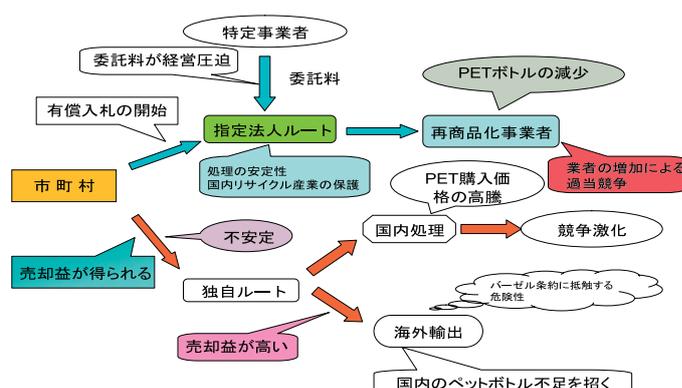
図1 指定法人ルートを示した図



出典：「平成17年度版 循環型社会白書」を参考に筆者作成

(注) 日本容器包装リサイクル協会から再商品化事業者への再商品化委託費用の支払いは、再商品化事業者が再商品化製品利用事業者に再商品化したものを引き渡したという証拠に基づいて行っており、再商品化利用事業者の購入実績報告書や受領書及び再商品化事業者の引き渡し実績報告書に基づき費用の支払いを行っている。

図2 PETボトルリサイクルの現状を示した図



出典：筆者作成

4

地域との連携

キャンパス周辺の地域社会と連携して環境改善を推進するのは、大学の社会的責任のひとつです。ここでは、本学の学生や教職員が、千代田区、新宿区、多摩市、日野市などの自治体と共同して行う環境改善活動を取り上げています。

千代田区環境マネジメントシステム (CES) による取組事例

千代田区環境土木部生活環境課 ISO推進担当主査 大塚 茂

1 千代田区の状況

千代田区は区民 4 万 5 千人に対し、昼間人口は 85 万人となっており、3 万 6 千の事業所がさまざまな事業活動を行っています。その中で、都市部特有の排熱、蓄熱等により気温の上昇を招き、真夏日や熱帯夜の増加などヒートアイランド現象や地球温暖化などの環境問題も発生しています。

平成 18 年 5 月に策定した新エネルギービジョンの中で、千代田区のエネルギー消費は、部門別では業務部門が 74% を占めており、種類別では電力が 52% を占めています。これは業務部門が国で 15%・東京都で 30%、電力が国で 21%・東京都で 35% であることと比べ、いずれも大きな特徴であり、区内に業務・商業ビルが多数あることによります。

2 環境対策を推進するための取組

このことから、千代田区は京都議定書の目標達成との整合を図りながら、平成 19 年秋を目途に、区の地域特性にあった温室効果ガスの排出抑制等のための総合的かつ計画的な区独自の「千代田区地球温暖化対策地域推進計画」及び「(仮称)地球温暖化対策条例」策定に取り組んでいます。

また、区では平成 15 年に ISO14001 を認証取得していますが、中小企業や区民（夜間、昼間）が気軽に地球温暖化対策などの環境問題に取り組む仕組みとして、ISO のシステムを中小企業や区民の視線で見直し、区の現状に即した区独自の環境マネジメントシステムとして「千代田区環境マネジメントシステム (CES)」の構築に着手しています。

3 法政大学との連携

温暖化対策は、グローバルに考え、ローカルの取り組むことが基本となります。CES は、環境問題を解決するために区民・事業者にも具体的な行動を促す必要不可欠な仕組みで、CES はクラス I（区民）、II（個人商店）、III（企業）からなります。

クラス I は単なる環境家計簿（チェックシート）のようなものではなく、昼間区民 85 万人の継続的な省エネ・省資源

活動につながる仕組み作りを目指しています。

このため、学生が持つ新鮮で豊かな発想力と若い積極的な行動力を活用した法政大学との協働事業を進めるため、平成 18 年 3 月 23 日に協定を結び、以下により取り組んでいます。

外部人材(学生)を活用した法政大学との協働事業概要

- ・区民(85万人含む)に自覚と行動を促す仕組み作り
- ・イベント、シンポジウムを開催

区のメリット

- ・千代田区環境マネジメントシステム (CES) を、区民 (85 万人含む) に幅広く浸透させられる。
- ・学生のマンパワーにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を行うことができる。
- ・大学の知的資源を活用したイベント、シンポジウムが開催できる。

大学のメリット

- ・大学として地域貢献しながら、学生の環境マインドを育てることができる。
- ・区をフィールドに地域・企業・行政とともに環境問題を学びあうことができる。

4 活動状況

平成 18 年度は、CES 研究ゼミで学生が主体となり、千代田区内の環境実態を調査・把握するため、千代田区のまちあるきや企業・官庁・NPO・区民インタビュー・先進自治体調査などを実施し、CES クラス I（素案）の仕組み作りを行っています。

地域との連携による持続可能な都市を目指した研究 —エコ地域デザイン研究所日野プロジェクト

法政大学大学院エコ地域デザイン研究所 長野浩子

法政大学大学院エコ地域デザイン研究所は、「環境の時代」を切り開く真の「都市と地域の再生」のための方法を研究することを目的に、2004年度に文部科学省の学術フロンティア推進事業としてスタートしました。持続可能な社会を目指し、〈エコロジー〉と〈歴史〉を結び付けた独自のアプローチが研究所の特徴です。特に水辺空間を再生し、21世紀の都市・地域づくりの柱にすることを目指し学際的に研究を進めています。首都東京の水辺再生を重要な研究対象としているのも特徴で、都心及び郊外をフィールドとして現在調査研究を進めています。日野プロジェクトは、その郊外フィールドとして日野市及びその周辺地域を研究対象に2006年度からスタートしました。特に日野市内に今でも残る用水路に注目し、その保存再生をテーマに、市民、行政と連携しながら進めています。

日野市は多摩川、浅川に挟まれ、台地、丘陵地、沖積低地と地形的にも変化に富み、江戸の米蔵といわれるほど稲作が盛んでした。崖線からは豊かな湧水が湧き出て、低地には網の目のような用水路が張り巡らされていました。しかし近代化や都市化とともに農村から工業都市、住宅都市へと変化していく中で、水田はなくなり用水路も減少していきました。くらしは便利になってみがかつての田園風景、そしてそれぞれの記憶に残る場所など多くのものを失う結果になりました。これは多くの郊外都市が辿った道でもあります。

市内には今でもわずかな水田とともに用水路があります。環境への意識の高まりとともに都市農業の意義や用水路の多面的価値、地域用水、環境用水として見直されつつあります。しかし、現実にはその存続や保全には多くの課題があります。日野の歴史、空間やくらしの変遷、人々の意識や行動、制度計画の問題など研究、分析することにより課題を明らかにし、実現性のある水辺空間再生の手法を提案していくことが日野プロジェクトの目的です。

当研究は、市民による諸活動の成果と学術フロンティア推進事業による学際的な研究成果との融合をめざし「百年の大計にそった実現性の高い水辺都市の再生」を目指すものです。現在、市民、行政職員とともに研究会を重ねながら課題や再生方向に関する議論を進めています。市民による用水調査の

サポートや市民が活用できるデータベース（地図情報と数値情報）の構築も進めています。今後ますます市民発意によるボトムアップ型水辺再生は重要になります。当研究プロジェクトがその推進に貢献するとともに、用水路再生をきっかけに多様な主体のコミュニティ再構築につながることも期待したいと思います。

5

卒業生・諸機関・他大学・ NGOなどの活動

本学のステークホルダーの環境改善活動を紹介します。これまで取り上げたのは、環境の仕事に携わっている本学の卒業生、環境保全活動を推進している他大学、環境NGOなどです。本学には、このような環境ステークホルダーと協働して、社会の環境改善活動を推進していくことが要請されています。

国際NGOナチュラル・ステップの活動

国際NGOナチュラル・ステップ・ジャパン 代表 高見幸子

ナチュラル・ステップは、スウェーデンの小児癌の専門医であったカール＝ヘンリック・ロベール博士の提唱によって1989年に発足しました。カール16世グスタフ国王の後援のもとに財団法人として運営され、世界的な広がりを見せてきました。活動の特徴として企業の環境対策を単なる社会的責任として捉えるのではなく、経済市場戦略の一環として位置付け、企業の競争優位を確立するための環境戦略と対策プログラムのコンサルティングを実施している点にあります。ナチュラル・ステップの主な活動に3つの分野があります。1. 持続可能なリーダーシップについての学術的な研究、例えば、大学院コースがあります。2. 企業と自治体への環境戦略と対策プログラムの支援活動。3. 社会への啓発活動です。

ナチュラル・ステップ・ジャパンは、1999年に発足しました。日本では、主に、企業の環境対策の支援と、環境教育や講演活動を通して社会の啓発活動をしています。企業への支援活動の中には、持続可能性分析をして、企業に持続可能な発展の方向性の提言をする活動があります。松下電器と積水ハウスは、2001年より持続可能性分析を実施してきており、その結果をそれぞれの企業の環境・社会報告書の第三者意見として掲載されています。そのほかにも、マクドナルド、モスフード、資生堂、味の素などにおいても、環境コミュニケーションの支援をしてきています。

自治体においては、兵庫県の市島町、岐阜県の白川村、沖縄県的那覇市で、職員向けにナチュラル・ステップの環境教育をして自治体の組織内の環境意識とコンペティンスを高める支援をしてきました。那覇市では、職員自らがインストラクターとなって他の職員の環境研修にあたり、全職員の約半分の1350人の研修を3年間で実践してきています。

啓発活動の事例として、今までに数回、法政大学と共催をさせていただき、企業や一般人を対象に、環境とCSR経営や、持続可能なまちづくりについてのシンポジウムを開催しました。

今後の展望としては、日本の持続可能な発展の速度をもっと加速したいと思っています。そのために、企業や自治体内での環境教育をもっと広めていくと同時に、環境先進企業や、全国の環境先進的な対策を、線で結び、それを面にしていく活動をしたいと思っています。そして、持続可能な日本のビジョンと戦略とアクションプランが、日本の社会の全ての層で共有できるようになる活動をしたいと思っています。そのためには、もっともっと、社会のセクターを超えた協働が必要になってきます。その大きなビジョンにチャレンジしたいと思っています。

【参照】

松下グループの活動についての持続可能性分析報告書
http://panasonic.co.jp/report/2006/pdf/matsushita_rpt_06.pdf
積水ハウスの第三者意見報告書
<http://www.sekisuihouse.co.jp/eco/eco2006/opinion/index.html>

「サステナビリティ」でつながるもうひとつの学びの場

2002年度人間環境学部人間環境学科卒業 八木和美

日本は海外からの情報輸入過多の反面、日本のすばらしい環境への取り組みや情報が、「英語」という言葉の壁と、伝えるチャンネルが少ないために世界に伝わっていない、そんな思いから2002年8月に誕生した環境NGOが、「ジャパン・フォー・サステナビリティ (JFS)」です。JFSの使命は、世界と日本を持続可能な方向に動かすことと、「持続可能な日本」のビジョンをつくるための場を提供することです。この使命のために、さまざまなチームが編成されていますが、このチームは、「目的や活動に合わせて自由に形を変えるアメーバ型」「思いの重なるところで一緒にやる、ジャズ・プレーヤー式」というユニークなものです。

定常的な基盤活動は、「持続可能な社会」が垣間見えるようなポジティブな情報を国内外に向けてコンスタントに毎月30本の発信のほか、俯瞰して見える日本の姿を、ニュースレターとして世界に配信することです。おおまかな流れは、情報検索チームが日本中の環境や持続可能な情報を集め、それを月に30本の記事として和文チームがまとめ、英訳チームに送られて英訳後、ネイティブのチェック、世界に向けて発信という形です。ニュースレターは、2006年8月現在、世界191カ国中187カ国に配信され、8000人を超える人がJFSの発信する日本の情報を受け取っています。このようなJFSの活動は、理事と専従の事務局のほか、定常9チーム、国内外の375名のボランティアの手によって進められています。

私は、375名のボランティアの一人として、現在は和文チームと指標チームに参加しているほか、ニュースレターの執筆、イベントのお手伝いをしたりしています。自分のチカラを提供するというより、そこに参加するさまざまなバックグラウンドを持った人たちから、多くの知識や考え方の影響を受け、たえず学んでいるといったほうが正しいと思います。

イベントやボランティアミーティングなど、国内外に住んでいる仲間たちと、年に数回お会いする機会があるのですが、通常はメールベースの関係なので、「はじめまして。いつもお世話になっています」という、とても不思議な挨拶があちこちで交わされています。JFSの詳細な活動は以下で出版されています。

(法政大学大学院人間社会研究科福祉社会専攻2年)

枝廣淳子+ JFS
「がんばっている日本を世界はまだ知らない vol.1、vol.2」(海象社)
URL : http://www.japanfs.org/index_j.html

6

資料編

堀内行蔵

◎ 法政大学人間環境学部教授・市ヶ谷地区環境管理責任者

法政大学において展開されている環境貢献活動の詳細は、様々な媒体によって学生・教職員、ならびにその他の方々へ周知されています。例えば、大学ホームページ、学内掲示板、そして各種印刷資料によってその内容を知ることができます。ここでは、「資料編」として法政大学における環境問題への取り組みの経緯と他大学のISO14001認証取得状況を掲載しました。

また、市ヶ谷・多摩キャンパスにおけるEMSの目的・目標となっているエネルギーやOA用紙の使用量そして廃棄物の排出量についての数年分のデータについても示しています。法政大学ではここ数年、新たな教育研究組織を設置しその充実と発展に努めてきましたが、その様子を年度ごとにまとめて示しました。またこの間、新校舎・事務室などの整備も進めてきましたが、その様子を知るために延床面積の数値をあわせて掲載しています。データの幾つかは2003年度から増加傾向を示していますが、これは教育研究活動の改善を目指して校地を取得したことによるためです。ご参考になれば幸いです。

経緯と大学のISO14001 認証取得状況

月	法政大学の環境問題への取り組み経緯 ()は実施日	大学におけるISO14001の取得状況 ()は登録月
1997年 4月	キャンパス・エコロジー・フォーラムが発足 (学生、教員、職員の参加)	
10月	キャンパス・エコロジー・フォーラム主催 第1回シンポジウム「大学の環境問題を考える」を開催	
1998年10月	総長室「ISO14001プロジェクト」発足 第1次グリーン・ユニバーシティ計画決定 (ISO14001登録サイトを92年館に決定)	武蔵工業大学 (横浜キャンパス) (10)
12月	職員専門研修開始 環境監査員養成開始	
1999年 2月	環境側面抽出、環境関連法規制等の確認、環境目的・目標の作成 (間接影響・直接影響)、環境管理責任者決定	
3月	「学校法人法政大学環境憲章」の制定	
4月	人間環境学部開設 市ヶ谷エコツアー:①東京ガス袖ヶ浦工場 (28) ②東京電力袖ヶ浦火力発電所 (28) ③キリンビール横浜工場 (28)	
5月	環境影響評価実施、規定、手順書、記録文書等の作成完了	
6月	「92年館環境方針」制定、「92年館環境管理規程」等制定 市ヶ谷環境委員会発足・専門部会長の決定、システム構築完了・92年館環境マネジメントシステム活動開始 (キックオフ大会 (16)) 環境マネジメントシリーズ:循環型社会へ向けた建設業の対応 (1) 市ヶ谷エコツアー:①東京湾埋立地 (12) ②北区清掃工場 (25) ③ホテルニューオータニ (29)	法政大学 (1999年に92年館、2001年に市ヶ谷キャンパス全体、2004年に多摩キャンパスへ拡大) (9)
7月	総長室に環境改善推進室を設置 (14) 1999年度第1回 環境監査 (15-16) 市ヶ谷エコツアー:①GRANDUO立川 (1) ②山之内製薬第二本社ビル (28)	
8月	経営層による見直し	
9月	92年館でISO14001認証取得 (29)	
10月	ISO14001認証取得を記念する会 (15) 環境関連セミナー:環境の経済価値と政策評価 (30)	
11月	EMS委員・エコ委員制度発足 環境マネジメントシリーズ/環境とビジネスチャンス (4) 市ヶ谷エコツアー:世田谷区環境共生住宅 (15) 環境交流会:私立大学環境保全協議会職員研修会 (9)	
12月	環境マネジメントシリーズ:21世紀の日本農業を实践する (4) 市ヶ谷エコツアー:ソニー木更津 (株) 潮見工場 (24)	
2000年 1月	環境マネジメントシリーズ:ISO14000シリーズの最新動向 (31)	
2月	1999年度第2回 環境監査環境講演会:21世紀におけるグローバリゼーションの進展と国際環境法 (7)	
3月	経営層による見直し 環境交流会:①神楽坂ゴミゼロ実験 (3) ②私立大学環境保全協議会職員研修会 (13-14)	
6月	市ヶ谷エコツアー:①国立環境研究所 (10) ②トーマス・リサイクルハウス (14) ③ソニーエコプラザ (23) 環境関連セミナー:グリーン・ユニバーシティをめざして (2) 環境交流会:第6回 新宿環境情報ネットワーク情報交換会 (14)	
7月	第2次グリーン・ユニバーシティ計画決定 (市ヶ谷キャンパス全体に登録範囲の拡大を決定) 環境マネジメントシリーズ:未来と社会が要請した循環型社会への大転換 (12)	京都精華大学 (3)、早稲田大学 (西早稲田キャンパス) (6)、一宮学園 (11)、玉川学園 (12)
8月	環境交流会:私立大学環境保全協議会主催 夏期研修・研究会 (3-4)	
9月	職員専門研修開始 (於 多摩キャンパス) 環境交流会:①國學院大学企画課・管財課合同研修会 (7) ②第7回 新宿環境情報ネットワーク情報交換会 (14)	
10月	第1回「環境展」開催 国際シンポジウム:アジアにおける水資源管理とコモンズ (2) 環境関連セミナー:IT革命と環境時代の地方自治体 (28)	
11月	環境関連セミナー:大気汚染の監視とIT技術 (11) 市ヶ谷エコツアー:パイロット東松山事業所 (29) 環境交流会:私立大学環境保全協議会主催 第7回職員研修会 (13)	
12月	市ヶ谷キャンパスで分別リサイクルボックス設置 市ヶ谷エコツアー:ソニーエコプラザ (20)	
2001年1月	環境関連法規制等の再確認、環境側面再調査・抽出	
2月	2000年度 環境監査 (学生が参加)	
3月	経営層による見直し、環境パフォーマンス向上 環境関連セミナー:ヨーロッパにおける新しい都市づくり (19) 市ヶ谷エコツアー:東京都水道局東村山浄水場 (6) EMS内部監査員養成講座 (12-13) 環境交流会:①第5回神楽坂ゴミゼロ実験 (2-4) ②私立大学環境保全協議会主催 第17回研修会 (13-14)	芝浦工業大学 (大宮キャンパス) (3)、四日市大学 (3)、広島文化学園 呉大学 (4)、信州大学 (工学部) (5)、日本工業大学 (6)、常葉学園 (7)、熊本大学 (薬学部) (9)、京都工芸繊維大学 (工学部) (9)、名古屋産業大学 (9)、学校法人 工学院大学 (11)
5月	「市ヶ谷キャンパス環境方針」制定 (1) 環境マニュアルの整備	
6月	環境影響評価見直し完了、環境目的・目標決定 市ヶ谷キャンパス環境マネジメントシステム活動開始 (キックオフ大会 (17)) 「市ヶ谷キャンパス環境管理規程」改正 (29) 市ヶ谷エコツアー:落合下水処置場 (13) 環境交流会:①新宿環境情報ネットワーク主催第10回情報交換会 (21) ②私立大学環境保全協議会共催 (29)	

月	法政大学の環境問題への取り組み経緯 ()は実施日	大学におけるISO14001の取得状況 ()は登録月
7月	各部門での教育・訓練実施	
8月	環境関連セミナー：環境会計に関する勉強会(5) 環境マネジメントシリーズ：循環型社会の構築に向けて(18) 環境交流会：①私立大学庶務課長会7月例会(24) ②新宿環境情報ネットワーク ISO事業者連絡会(31) EMS内部監査員研修講座(6-7) 環境交流会：私立大学環境保全協議会主催 第16回夏期研修会(8-9) 2001年度第1回 環境監査(22-24)	
9月	経営層による見直し 定期維持拡大審査受審(13-14)	
10月	補充環境監査実施(2-4) 環境交流会：①第2回 新宿区エコ事業者連絡会(24) ②第3回環境ISOフォーラム(27) 市ヶ谷キャンパスに拡大してISO14001審査登録(28)	
11月	環境関連セミナー：ごみ処理の新しい運営体制、都市のQOLとサステナビリティ(10) 市ヶ谷エコツアー：①文祥堂印刷株式会社(20) ②早稲田大学学生会館(28) 環境交流会：私立大学環境保全協議会第8回 職員研修会(9)	
12月	第2回「環境展」開催(10-14) 環境マネジメントシリーズ：空容器(缶・紙・ペットボトル)リサイクルの現状と今後の対応(11) 市ヶ谷エコツアー：①王子製紙江戸川工場(5) ②ソニーエコプラザ(12)	
2002年 1月	環境交流会：第3回 新宿区エコ事業者連絡会(30)	
2月	2001年度第2回 環境監査(25-26) 運営体制の変更(専門部会を4から7つに) 市ヶ谷エコツアー：リコー沼津事業所(27)	
3月	環境関連セミナー：サステナブルな社会への企業の環境戦略(11) 環境交流会：①第6回 神楽坂ゴミゼロ実験(16-17) ②私立大学環境保全協議会第18回総会・研修会(18-19) ③環境シンポジウム@千葉大学(30)	
4月	環境交流会：第1回新宿区エコ事業者連絡会(2)「多摩環境展」(9-23)	
6月	市ヶ谷エコツアー：中央防波堤外最終処分場(19)	
7月	市ヶ谷エコツアー：落合下水処理場(3) 環境交流会：①新宿環境情報ネットワーク(9) ②新宿区エコ事業者連絡会(9)	学校法人 東京農業大学 東京農業大学(2)、三重県立看護大学(3)、学校法人 嘉数学園 沖縄大学(5)、学校法人 名城大学(6)、大垣女子短期大学(10)
8月	市ヶ谷キャンパスで登録審査受審(1-2) 環境交流会：私立大学環境保全協議会夏期研修・研究会(1-2) 市ヶ谷キャンパス登録審査で登録更新を承認(30)	
10月	第3回「環境展」開催(21-25) 環境マネジメントシリーズ：電気自動車の環境優位性について(24) 環境交流会：新宿環境情報ネットワーク(31)	
11月	環境関連セミナー：循環型社会と都市政策、持続可能な都市交通に向けて(2) 環境交流会：私立大学環境保全協議会主催 第9回職員研修会(8) 市ヶ谷エコツアー：①穴塚大池(17) ②ソニープラザ(27)	
12月	環境関連セミナー：生きる場の再生に向けた新たな試み(14) 市ヶ谷エコツアー：富士ゼロックス(17)	
2003年 1月	環境関連セミナー：千代田みらいくる会議(30) 環境交流会：第7回新宿区エコ事業者連絡会(31)	
2月	ISO14001内部環境監査員養成研修(2-3) 2002年度 環境監査(24-25)	
3月	環境交流会：私立大学環境保全協議会主催 第19回総会・研修会(10-11) 国際シンポジウム：ローカルアジェンダ21 環境共生都市交流を進める(31)	
4月	大学院社会科学部環境マネジメント専攻開設 総長室付環境改善推進室を改め法政大学環境センター発足「市ヶ谷キャンパス環境管理規程」改正(1) EMS研修講座運営管理委員会発足(17)	
5月	EMS研修講座開設 環境交流会：新宿区エコ事業者連絡会(29)	
6月	国際シンポジウム：エコロジーと歴史に基づく地域デザインへの挑戦(6-7) 市ヶ谷エコツアー：①落合下水処理場(18) ②中央防波堤埋立処分場(27) 環境交流会：新宿環境情報ネットワーク第17回情報交換会(26) 環境関連セミナー：歴史と生態系の文脈から臨海の再生を考える(30)	
7月	市ヶ谷エコツアー：廃棄物処理業の施設見学(29,31) 環境交流会：私立大学環境保全協議会第18回夏期研修・研究会(31-8/1)	
8月	EMS内部監査員養成講座・職員専門研修(4-5) 2003年度臨時内部監査(文書監査) 同講座立会監査は9月	
9月	第1-1回 定期維持審査受審(2-3) 環境交流会：①第9回新宿区エコ事業者連絡会・環境マネジメント・シンポジウム(11) ②新宿環境情報ネットワーク・ヒルトン東京(16) グリーン・ユニバーシティ中長期構想策定(第3次=多摩、第4次=小金井、第5次=三付属校に登録範囲の拡大を決定)	
10月	EMS内部監査員養成講座・職員専門研修(1-2) 環境関連セミナー：①成長の時代から発展の時代へ、サステイナブルコミュニティの創造(4) ②環境教育フォーラム(10) 「第4回 環境展」開催(20-24)	帝京科学大学(1)、学校法人鳥取環境大学(2)、福井大学、岐阜大学地域科学部、長崎大学環境科学部、岡山大学環境管理センター、九州東海大学、学校法人 千葉学園千葉商科大学 千葉短期大学(3)、山梨大学甲府キャンパス、日本大学工学部事務局/環境保全・共生共同研究センター/次世代工学技術研究センター(4)、東海大学湘南校舎及び医療技術短期大学(6)、東京理科大学久喜校舎(8)、学校法人明治大学駿河台A地区(10)、富士常葉大学(11)、学校法人東京聖徳学園(ISO9001同時取得)(11)、学校法人 昭和女子大学、福岡工業大学社会環境学部(12)
11月	国際シンポジウム：21世紀の地球環境と国際経済(11) 多摩キャンパス・構築プロジェクト発足(12) 新入職員フォローアップ研修(12) 環境関連セミナー：協働でつくる快適環境のまちに向けて、持続可能な交通システムを目標として(15) 環境マネジメントシリーズ：セブン・イレブンの環境問題への取り組み(25) 環境交流会：①キャンパスFM研究会・事例報告(6) ②私立大学環境保全協議会 第10回職員研修会(7)	
12月	EMS内部監査員養成講座・職員専門研修(1-2)	

経緯と大学のISO14001 認証取得状況

月	法政大学の環境問題への取り組み経緯 ()は実施日	大学におけるISO14001の取得状況 ()は登録月
2004年1月	環境交流会：新宿区エコ事業者連絡会 (27)	
2月	「第13回地球環境大賞 優秀環境大学賞」受賞 EMS内部監査員養成講座・職員専門研修 (2-3) 環境交流会：新宿区エコ事業者連絡会 第3回まちの先生見本市 (14) 2003年度環境審査 (23-24)	
3月	EMS研修講座2003年度定期内部監査 「法政大学環境報告2003」創刊 多摩キャンパスにおける環境マネジメントシステムの試験運用開始 社会人・大学人・学生の環境を考えるセミナー 屋上緑化プロジェクト発足 環境交流会：①社会人・大学人・学生の環境を考える公開セミナー (2) ②私立大学環境保全協議会主催 第20回総会・職員研修会 (11-12)	
4月	大学院社会科学研究科環境マネジメント専攻を環境マネジメント研究科環境マネジメント専攻に改組 多摩キャンパス・構築プロジェクト解散 多摩環境委員会、専門部会発足 「法政大学環境方針」制定 (1) 市ヶ谷エコツアー：屋上緑化見本園 (18) EMS内部監査員養成講座 (26-27)	
5月	環境交流会：新宿区エコ事業者連絡会 (12) 多摩キャンパスISO14001サイト拡大各専門部長・エコ委員打合せ (13) 多摩環境委員会規程の制定、多摩地区環境管理責任者任命	
6月	多摩環境委員会委員の任命 (7) EMS内部監査員養成講座 (14-15) 第1回多摩環境委員会発足、環境マネジメントシステムキックオフ大会 (14) 環境交流会：新宿区エコ事業者連絡会 (16) ISO14001キックオフ記念「タマECO展」開催 (21-26) 市ヶ谷エコツアー：落合下水処理場 (30)	熊本大学工学部物質生命化学科 (1)、筑波大学農林技術センター (筑波地区) (2)、長崎大学学内協同利用施設 (3)、学校法人桐丘学園 桐生短期大学 (10)
7月	EMS内部監査員養成講座 (6-7) 多摩地区サイト拡大環境監査実施 (19-20) 環境交流会：私立大学環境保全協議会 第19回夏期研修・研究会 (29-30)	
8月	多摩エコツアー：日の出処分場 (4) 第2回多摩環境委員会 (5) 第1回屋上緑化プラン検討会 新宿区エコ事業者連絡会 第3回多摩環境委員会・経営層による見直し (25)	
9月	第1-2回定期拡大維持審査 (JSA EMS審査事業部) (1-2) 市ヶ谷エコツアー：要興業 (3) 多摩キャンパスにサイト拡大を承認 (10) 第2回屋上緑化プラン検討会 新宿区エコ事業者連絡会	
10月	第4回多摩環境委員会 (4) 法政大学地球環境委員会改正発足 (13) EMS内部監査員養成講座 (13-14) 多摩公開授業：社会「ゴミ対策の社会学」 (20,27) 環境交流会 (多摩)：多摩祭ゼミ研究発表会 (29) 第5回「環境展」開催 (25-28)	
11月	環境関連セミナー：社会が求めるCSR経営の羅針盤 (24) 市ヶ谷エコツアー：中央防波堤外最終処分場 (1) 環境交流会：①私立大学環境保全協議会 第11回職員研修会 (10) ②新宿環境情報ネットワーク第22回情報交換会 (12) 国際講演会開催 (24) 多摩公開授業：経済「地球温暖化問題・対策」 (2,9)、ゼミ合同発表会 (30) 環境交流会 (多摩)：環境ゼミナール討論会 (30)	
12月	市ヶ谷キャンパス屋上緑化工事着工開始 環境交流会 (多摩)：法政大学VS中央大学 (11) 多摩エコツアー：町田リサイクル文化センター (14) 第5回多摩環境委員会 (17)	
2005年 1月	環境交流会：第13回新宿区エコ事業者連絡会 (24)	
2月	2004年度市ヶ谷地区定期環境監査 (2/28-3/1) EMS内部監査員養成講座 (2-3) 市ヶ谷エコツアー：ソニーエコプラザ (8)	
3月	環境関連セミナー：地域社会における企業の環境・CSR活動を考える (10) 環境交流会：第21回 私立大学環境保全協議会総会・研修会 (2-3) 市ヶ谷キャンパス屋上緑化工事竣工 「法政大学環境報告2004」発行 市ヶ谷エコツアー：屋上緑化オリーブ見学会・株式会社千代田 (11) 第6回多摩環境委員会 (28)	
4月	環境交流会 (多摩)：八王子市立緑が丘小学校 (21) 第1回多摩環境委員会 (25) 第1回市ヶ谷環境委員会 (28)	
5月	屋上緑化完成記念イベント (23-28) 環境関連セミナー：屋上緑化完成記念イベント特別講演会 屋上緑化の現状と将来 (24) 「多摩キャンに蛍を復活させ隊」隊員会議 (18,25) 「多摩キャンに蛍を復活させ隊」現地調査 (23) 多摩エコツアー：ジョギングコースで自然観察会 (30)	千葉大学西千葉キャンパス・松戸キャンパス・柏の葉キャンパス (1)、神戸国際大学 一号館 (3)、国際連合大学 (5)、学校法人 東京薬科大学 (7)、信州大学教育学部 (12)、国立大学法人 島根大学 (3)、日本大学生物資源科学部本館、12号館、CNES (3)
6月	多摩公開授業：社会「水俣病と四大公害訴訟」 (6,20) 「多摩キャンに蛍を復活させ隊」の第1回活動 (9) 国際シンポジウム：東京コロキアム2005 (10) 市ヶ谷エコツアー：①落合水再生センター (15) ②サントリー武蔵野ビール工場 (30) 第2回市ヶ谷環境委員会 (16) 第2回多摩環境委員会 (20) EMS内部監査員養成講座 (21-22) 多摩エコツアー：キャンパス内の環境管理を知る (15) 多摩エコツアー：近隣の環境の取り組みを知る (29) 多摩地区環境監査実施 (6/30-7/1)	
7月	法政大学が「チーム・マイナス6%」に参加 (7) 屋上緑化プロジェクト (12) 第3回多摩環境委員会 (19) 市ヶ谷エコツアー：市原エコセメント株式会社 (27) 第1回地球環境委員会 (28)	
8月	第2回更新審査 (JSA EMS審査事業部) (2-4) 多摩エコツアー：アサヒビール神奈川工場 (3) 環境交流会：私立大学環境保全協議会 第20回夏期研修・研究会 (4-5) EMS内部監査員養成講座 (9-10)	
9月	市ヶ谷エコツアー：要興業 (2) 第4回多摩環境委員会 (26) 第3回市ヶ谷環境委員会 (29) 多摩公開授業：経済「地球環境」 (27)	
10月	環境セミナー：日本能率協会 (3) 環境関連セミナー：都市のルネサンス「レジ袋税」と市民生活のルールづくり他 (8,15,29) 「多摩キャンに蛍を復活させ隊」第2回活動 (13) 第6回「環境展」開催 (24-27) 環境講演会 (シャープ株式会社) (27) 環境交流会 (多摩)：経済環境系ゼミ合同討論会 (31)	

月	法政大学の環境問題への取り組み経緯 ()は実施日	大学におけるISO14001の取得状況 ()は登録月
11月	環境交流会：私立大学環境保全協議会 第12回職員研修会 (1) 環境関連セミナー：都市のルネサンス「都市と森林セラピーの未来」他 (5,26) 水と緑フォーラム「奥多摩を見つめなおして」(12) 多摩環境パネル展：境川源流展 (15-19) 多摩エコツアー：境川源流 (16-17)	学校法人 東京理科大学 山口東京理科大学 (5) 信州大学農業学部 (11)・信州大学繊維学部 (12)
12月	環境交流会 (多摩)：他大学合同研究発表会 (4、10) 第5回多摩環境委員会 (5) 第4回市ヶ谷環境委員会 (8) 屋上緑化プロジェクト (13) 市ヶ谷エコツアー：エコプロダクツ2005 (15) 屋上緑化名称決定感謝状授与式 (21)	
2006年 1月	環境交流会：第16回新宿区エコ事業者連絡会 (26)	
2月	市ヶ谷エコツアー：ソニーエコプラザ (6) 環境関連セミナー：大学院シンポジウム「地球環境と政策統合-都市自治体の挑戦-」(4) 2005年度市ヶ谷地区環境監査 (2/27-28)	
3月	環境交流会：第22回 私立大学環境保全協議会総会・研修会 (6-7) 環境関連セミナー：『千代田学プロジェクト』シンポジウム (10) 第6回多摩環境委員会 (13) 第5回市ヶ谷環境委員会 (17) 「千代田区環境マネジメントシステムに関する法政大学の協働事業」について千代田区と協定締結 (23) 「法政大学環境報告2005-06」発行 (30)	
4月	千代田区環境政策研究ゼミ (CES研究会) 開講 (10) 多摩公開授業：経済①「地球の水資源の量とその特性について」(18) ②「上・下水道の仕組みと現在の水問題」(25) 第1回多摩環境委員会 (24) 第1回市ヶ谷環境委員会 (27) 「多摩キャンに蛍を復活させ隊」外来魚駆除作業 (27)	
5月	「多摩キャンに蛍を復活させ隊」外来魚駆除作業 (16) 多摩スポーツフィッシング (31) 多摩エコウォークラリー (31)	
6月	多摩公開講演会「アメリカの歴史学者が語る水保病」(9) 市ヶ谷エコツアー：①落水再生センター (14) ②シャープ幕張 (28) 「多摩キャンに蛍を復活させ隊」活動 (19)	
7月	第2回市ヶ谷環境委員会 (13) 第2回多摩環境委員会 (20) 2006年度多摩地区環境監査 (24-25) 市ヶ谷地区拡大監査 (26) 地球環境委員会 (31)	
8月	多摩エコツアー：環境省 生物多様性センター (2) 環境交流会：私立大学環境保全協議会 第21回夏期研修・研究会 (3-4) 打ち水大会 (12・23)	
9月	環境センター事務所移転 (62年館→富士見坂校舎) 国際シンポジウム：スカンジナビアに学ぶ持続可能なまちづくり 地方自治体からの発信 (21) 第2-1回定期維持・システム変更確認審査 (JSA 審査登録事業部) (14-15) 市ヶ谷エコツアー：株式会社要興業 (6)	
10月	第3回多摩環境委員会 (16) 第3回市ヶ谷環境委員会 (12) 環境交流会：神奈川県立城山高校への環境教育 (社会学部・人間環境学部) (21) 市ヶ谷環境展 (23-26) 市ヶ谷CES研究会主催シンポジウム「89万人でえがく新しい千代田～協働する地域へのエコトークセッション～」(30) 多摩環境展：環境チラシ展 (31-11/7)	
11月	多摩公開授業：社会①開発/発展と環境問題 (2) ②熱帯林の減少と日本の森林環境問題 (9) ③世界と日本のゴミ問題 (16) EMS審査員研修講座 (6-10) ISO管理職研修 (8) 多摩エコツアー：①蛍復活の取り組みを知る (16) ②宮ヶ瀬ダム「水とエネルギー館」(20) ③多摩キャンパスの水の流れを知る (27)	
12月	環境関連イベント (多摩)：多摩キャンパス周辺に棲む動物展示 (11-16) 環境交流イベント：2006 Marunouchiイルミネーション・グリーン化キャンペーン「スノーメール2006」(26-30)	
2007年 1月	第4回多摩環境委員会 (15) 第4回市ヶ谷環境委員会 (18) 環境交流会：新宿区エコ事業者連絡会 (19)	
2月	2006年度市ヶ谷地区環境監査 (26-27)	
3月	環境交流会：私立大学環境保全協議会 第23回総会・研修研究会 (5-6) OECDが「持続可能な発展のための教育」の調査で来訪 (6,9) 第5回多摩環境委員会 (16) 第5回市ヶ谷環境委員会 (15) Youth Encounter on Sustainability (YES) Japan 2007 (26-4/8)	

※参考資料：(財)日本適合性認定協会ホームページより

教育研究組織の整備状況及び環境負荷データ (2001-2006年度)

年度		2001	2002	2003
教育研究組織の整備状況 (市ヶ谷キャンパス)		大学院社会科学研究科に政策科学専攻修士・博士後期課程開設	国際日本学研究所設置、国際日本学研究センター設置	文学部心理学科、経営学部市場経営学科、経営戦略学科開設、キャリアデザイン学部キャリアデザイン学科開設、社会科学研究科環境マネジメント専攻修士課程開設、国際日本学インスティテュート修士課程開設、地域研究センター設置
校地の整備状況		九段校舎竣工	安信ビル、川内ビル使用開始	
市ヶ谷キャンパス 総量(MJ)及び評価				
多摩キャンパス 総量(MJ)及び評価				
1 エネルギー (エネルギー内訳)	電気使用量 (kWh) 	11,700,429	11,735,276	11,433,547
	都市ガス使用量 (m3) 	215,570	231,305	213,670
	市ヶ谷キャンパス ボイラー重油 使用量(kl) 	211.201	261.601	235.390
	多摩キャンパス 灯油(kl) 	593.276	650.409	579.783
2 OA用紙	市ヶ谷キャンパス コピー・リングラフ使用量 	コピー 3,842,598回 リングラフ 5,171,368枚	コピー 4,007,288回 リングラフ 4,822,143枚	コピー 3,949,343回 リングラフ 7,290,437枚
	多摩キャンパス コピー・リングラフ使用量 (枚) 	コピー・リングラフ 6,110,403		
3 一般廃棄物	一般廃棄物 排出量 (t) 	169.580	142.403	142.332

*2006年度の評価:◎余裕をもって目標達成した。 ○目標達成した。 △目標達成できなかった。

2004	2005	2006
イノベーション・マネジメント研究センター設置、専門職大学院課程として法務研究科法務専攻、イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻専門職学位課程設置、大学院人文科学研究科国際文化専攻修士課程設置、大学院社会科学部研究科を改組し、経済学研究科(修士、博士後期課程)、法学研究科(修士、博士後期課程)、政治学研究科(修士、博士後期課程)、社会学研究科(修士、博士後期課程)、経営学研究科(修士、博士後期課程)、政策科学研究科(修士、博士後期課程)、環境マネジメント研究科(修士課程)設置、国際日本学インスティテュート博士後期課程開設	法学部国際政治学科設置、大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻修士課程設置、大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻専門職学位課程設置、SSI(スポーツ・サイエンス・インスティテュート)設置	大学院人文科学研究科国際文化専攻を改組、国際文化研究科国際文化専攻修士、博士後期課程設置、人文科学研究科心理学専攻修士・博士後期課程設置、IGIS(グローバル国際研究インスティテュート)開講、工学部システムデザイン学科市ヶ谷キャンパスに設置(小金井から移転)
法科大学院棟竣工、九段校舎別館竣工、一口坂TSビル使用開始	ニュー原鉄ビル、千代田ビル使用開始(学生会館解体)	富士見坂校舎使用開始、新一口坂校舎竣工
76,741,719	74,647,173	68,857,790 (◎)
60,323,694	58,662,743	56,489,448 (◎)
12,989,168	12,460,889	14,818,759
8,629,775	8,578,445	8,504,310
283,568	352,807	371,084
173,382	152,034	150,051
125,250	125,520	115,000
603,011	586,696	536,971
コピー・リソグラフ 13,273,000枚	コピー・リソグラフ 14,167,500枚	コピー・リソグラフ 15,875,000枚(△)
コピー・リソグラフ 4,830,000	コピー・リソグラフ 4,290,500	コピー・リソグラフ 4,494,500 (○)
125,900	140,900	143,835 (△)
116,380	98,045	93,405 (◎)

平素より本学の環境改善活動にご協力をいただきありがとうございます。

「三つ子の魂百まで」といわれますが、恒例となりました本報告書の発行も、第4号刊行の運びとなりました。今後も発行を続けたいと考えています。これも学内および学外関係者の皆様の多大なご協力によるものと感謝しています。環境関連科目の調査をしていくなかで、学内において環境に関する教育・研究に携わっている教職員が非常に多いことが分かってきました。これらのパワーを結集し地球環境問題への解決に向けて貢献できたら、との思いを新たにして今後も精進する次第です。

原稿執筆にご協力をいただきました皆様に心より感謝の意を表し、今後ともご指導・ご鞭撻を賜りたいと思います。

投稿のお願い

法政大学環境センターでは、本学に関連した環境貢献活動を行っている事例をこの「環境報告」で紹介したいと考えています。投稿を希望される方は、随時、原稿をお送りください。原稿は1200字程度(写真含む)、お名前、所属と役職、電話番号、Eメールアドレスを明記して以下のアドレスにお送りください。採否につきましてはご連絡いたします。

送付先:cei@hosei.ac.jp
法政大学環境センター
「法政大学環境報告」担当宛て

【発行】
法政大学環境センター

【発行日】
2007年6月30日

【制作協力】
(株)秋文社03-3953-2577(代)

法政大学 環境センター

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1
TEL.03-3264-5681 / FAX.03-3264-5545
e-mail cei@hosei.ac.jp
<http://www.hosei.ac.jp/>

- 以下をクリックしてご覧ください。
- 法政大学の教育支援 (左側バナー)
 - 環境教育
 - 環境センター



この冊子は、古紙配合率100%・白色度70%の再生紙を使用しています。



JIS Q 14001:2004
ISO 14001:2004
市ヶ谷キャンパス
多摩キャンパス
登録番号 JSAE140



EMS Accreditation
認定番号 RE005